

茨城県民の生活時間と生活行動

－ 令和 3 年社会生活基本調査結果概要 －

利 用 上 の 注 意

- 1 本報告書は、総務省統計局から公表された令和 3 年社会生活基本調査の生活時間及び生活行動に関する結果のうち主要な項目について取りまとめたものである。
- 2 統計表の数字は、表章単位未満の位で四捨五入してあること、また、「総数」に「分類不能」、「不詳」の数を含むことから、「総数」と内訳を合計した数値とは必ずしも一致しない。
- 3 統計表中の「0」、「0.0」、「0.00」は、集計した数値が表章単位に満たないものである。
- 4 統計表中の「-」は、該当の行動者が皆無の場合及び当該属性のサンプルサイズが皆無のため省略している箇所である。
- 5 統計表中の「…」は、サンプルサイズが10未満で、結果精度の観点から表章していない箇所である。
- 6 平日及び週全体の総平均時間及び行動者平均時間は各曜日別の平均時間から算出しているため、以下の場合「-」と表示している。
 - ・月曜日から金曜日までの当該属性標本が全てない場合の「平日」の総平均時間及び行動者平均時間
 - ・平日、土曜日及び日曜日のうち、1 つでも総平均時間が「-」で表示される場合、その属性をもった週全体の総平均時間
 - ・月曜日から日曜日までの当該属性標本が全てない場合、週全体の行動者平均時間

1 日の生活時間の配分の調査時期

1 日の生活時間の配分は、2021 年 10 月 16 日から 24 日までのうち調査区ごとに指定された 2 日間（生活時間の指定日）について調査した結果である。この時期は、新型コロナウイルス感染症がいわゆる第 5 波として拡大した後、各地に順次発令されていた「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」等が 2021 年 9 月末をもって全ての地域で解除された直後となる。

1 年間の主な生活行動の調査時期

1 年間の主な生活行動は、2020 年 10 月 20 日から 2021 年 10 月 19 日までの過去 1 年間の自由時間において該当する行動を行った状況について調査した結果である。この時期は、2 回の「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言」を含んだ期間となっていた。

目 次

結果の概要

I 生活時間に関する結果

1	1 日の生活時間の配分	1
2	家事関連時間	3
3	仕事時間	5
4	スマートフォン・パソコンなどの使用状況	6

II 生活行動に関する結果

1	学習・自己啓発・訓練	7
2	ボランティア活動	11
3	スポーツ	15
4	趣味・娯楽	19
5	旅行・行楽	23

令和3年社会生活基本調査の概要	24
-----------------	----

用語と分類	27
-------	----

追加集計結果の公表を受けた追記について（令和4年12月15日実施）

令和4年12月7日に総務省統計局が追加集計結果を公表したことを受け、生活行動に関する結果のうち年齢階級別行動者率に関する結果についての記述及び図表を追加しました。

追加した図表は次のとおりです。

図－5 「学習・自己啓発・訓練」の年齢階級別行動者率（平成28年、令和3年）

図－9 「ボランティア活動」の年齢階級別行動者率（平成28年、令和3年）

図－13 「スポーツ」の年齢階級別行動者率（平成28年、令和3年）

図－17 「趣味・娯楽」の年齢階級別行動者率（平成28年、令和3年）

図－21 「旅行・行楽」の年齢階級別行動者率（平成28年、令和3年）

結果の概要

I 生活時間に関する結果

1 1日の生活時間の配分

(1) 平成28年と比べ休養・くつろぎの時間は21分の増加、移動（通勤・通学を除く）の時間は9分の減少

本県に住んでいる10歳以上の人について、行動の種類別に週全体平均（以下「週全体」という。）による1日の生活時間をみると、睡眠時間が7時間56分、仕事時間が3時間29分、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の時間が2時間12分などとなっている。

生活時間について、平成28年と比べ増減が最も大きいものとして、休養・くつろぎの時間は21分の増加と最も増加が大きくなっており、移動（通勤・通学を除く）の時間は9分の減少と最も減少が大きくなっている。次いで、睡眠時間が19分の増加、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の時間及び交際・付き合いの時間が8分の減少などとなっている。

生活時間について、男女別に平成28年と比べると、男性は休養・くつろぎの時間が27分の増加、睡眠時間が16分の増加などとなっており、仕事時間が17分の減少、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の時間が15分の減少などとなっている。一方、女性は睡眠時間が22分の増加、休養・くつろぎの時間が16分の増加などとなっており、移動（通勤・通学を除く）の時間が11分の減少、交際・付き合いの時間が9分の減少などとなっている。（表－1）

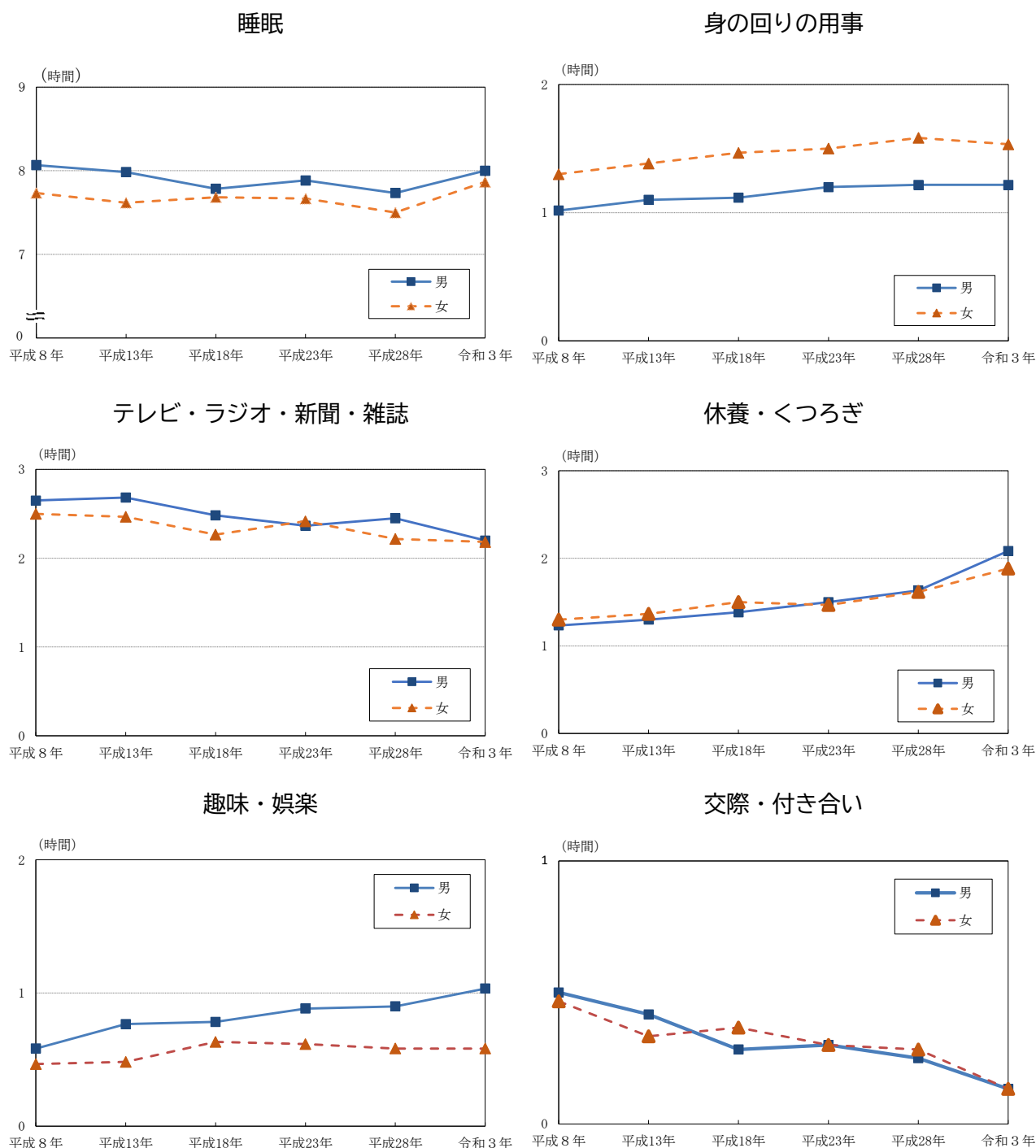
表－1 男女、行動の種類別生活時間（平成28年、令和3年）－週全体

	総 数			男			女		
	平成28年	令和3年	増減	平成28年	令和3年	増減	平成28年	令和3年	増減
1次活動	10.41	11.00	0.19	10.34	10.52	0.18	10.48	11.09	0.21
睡眠	7.37	7.56	0.19	7.44	8.00	0.16	7.30	7.52	0.22
身の回りの用事	1.24	1.22	-0.02	1.13	1.13	0.00	1.35	1.32	-0.03
食事	1.39	1.42	0.03	1.37	1.39	0.02	1.42	1.44	0.02
2次活動	6.57	6.43	-0.14	6.47	6.28	-0.19	7.08	6.59	-0.09
仕事等	4.51	4.39	-0.12	6.05	5.39	-0.26	3.36	3.38	0.02
通勤・通学	0.33	0.31	-0.02	0.41	0.38	-0.03	0.26	0.24	-0.02
仕事	3.34	3.29	-0.05	4.38	4.21	-0.17	2.29	2.36	0.07
学業	0.44	0.39	-0.05	0.46	0.40	-0.06	0.41	0.38	-0.03
家事関連	2.07	2.05	-0.02	0.42	0.48	0.06	3.31	3.21	-0.10
家事	1.24	1.25	0.01	0.19	0.23	0.04	2.29	2.28	-0.01
介護・看護	0.04	0.03	-0.01	0.02	0.01	-0.01	0.05	0.04	-0.01
育児	0.12	0.10	-0.02	0.04	0.04	0.00	0.21	0.16	-0.05
買い物	0.27	0.27	0.00	0.17	0.20	0.03	0.36	0.33	-0.03
3次活動	6.21	6.16	-0.05	6.38	6.40	0.02	6.04	5.52	-0.12
移動（通勤・通学を除く）	0.30	0.21	-0.09	0.27	0.19	-0.08	0.33	0.22	-0.11
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	2.20	2.12	-0.08	2.27	2.12	-0.15	2.13	2.11	-0.02
休養・くつろぎ	1.38	1.59	0.21	1.38	2.05	0.27	1.37	1.53	0.16
学習・自己啓発・訓練（学業以外）	0.11	0.10	-0.01	0.10	0.10	0.00	0.11	0.10	-0.01
趣味・娯楽	0.44	0.48	0.04	0.54	1.02	0.08	0.35	0.35	0.00
スポーツ	0.15	0.14	-0.01	0.20	0.18	-0.02	0.10	0.09	-0.01
ボランティア活動・社会参加活動	0.03	0.01	-0.02	0.03	0.02	-0.01	0.03	0.01	-0.02
交際・付き合い	0.16	0.08	-0.08	0.15	0.08	-0.07	0.17	0.08	-0.09
受診・療養	0.07	0.05	-0.02	0.06	0.04	-0.02	0.09	0.06	-0.03
その他	0.18	0.18	0.00	0.17	0.20	0.03	0.18	0.17	-0.01

(2) 減少傾向で推移していた睡眠時間が増加に転じる

主な行動の種類について、過去 25 年間の推移をみると、身の回りの用事、休養・くつろぎ、趣味・娯楽の時間はおおむね増加傾向となっている。一方、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、交際・付き合いなどの時間は減少傾向となっている。また、睡眠時間については減少傾向で推移していたが、令和 3 年は増加に転じた。(図－1)

図－1 男女、主な行動の種類別生活時間（平成8年～令和3年）－週全体



2 家事関連時間

(1) 家事関連時間は男性が増加傾向。男女差は縮小しているが依然として一定時間存在

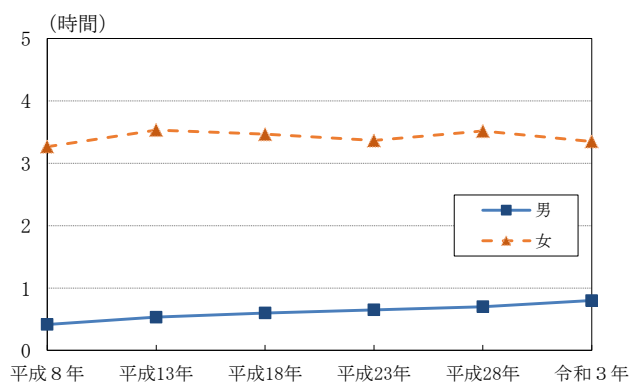
家事関連時間¹⁾を男女別に平成28年と比べると、男性は48分で6分の増加、女性は3時間21分で10分の減少となっている。

過去25年間の家事関連時間の推移をみると、平成8年に比べ、男性は23分の増加、女性は5分の増加となっている。男女の差は2時間33分となっており、平成8年の2時間51分と比べると18分縮小しているが、依然として差は大きい。(表-2、図-2)

表-2 男女別家事関連時間の推移
(平成8年～令和3年) 一週全体

(時間、分)			
	男	女	男女差
平成8年	0.25	3.16	-2.51
平成13年	0.32	3.32	-3.00
平成18年	0.36	3.28	-2.52
平成23年	0.39	3.22	-2.43
平成28年	0.42	3.31	-2.49
令和3年	0.48	3.21	-2.33

図-2 男女別家事関連時間の推移
(平成8年～令和3年) 一週全体



¹⁾ 「家事」、「介護・看護」、「育児」及び「買い物」

(2) 介護者の総数は減少。60 歳以上の介護者数は、介護者全体の約 5 割

15 歳以上でふだん家族を介護している人¹⁾（以下「介護者」という。）は 13 万人で、平成 28 年と比べ 4 万人の減少となっている。男女別にみると、男性が 5 万 2 千人、女性が 7 万 8 千人となっており、女性が介護者全体の約 6 割を占めている。年齢階級別にみると、60～69 歳が 4 万 2 千人と最も多く、次いで 50～59 歳で 4 万人、70 歳以上で 2 万 1 千人などとなっており、60 歳以上で介護者全体の約 5 割を占めている。（表－3）

表－3 男女、年齢階級別介護者数（平成 28 年、令和 3 年）－週全体、15 歳以上

	介護者数								
	平成28年			令和 3 年			増減		
	実数 (千人)	人口比 (%)	構成比 (%)	実数 (千人)	人口比 (%)	構成比 (%)	実数 (千人)	人口比 (ポイント)	構成比 (ポイント)
総数	170	6.9	100.0	130	5.3	100.0	-40	-1.5	-
40～49歳	22	5.2	12.9	11	2.8	8.5	-11	-2.5	-4.5
50～59歳	42	11.9	24.7	40	10.6	30.8	-2	-1.3	6.1
60～69歳	55	12.3	32.4	42	11.3	32.3	-13	-1.0	-0.0
70歳以上	30	5.9	17.6	21	3.5	16.2	-9	-2.4	-1.5
男	64	5.2	37.6	52	4.3	40.0	-12	-0.9	2.4
40～49歳	9	4.1	5.3	5	2.4	3.8	-4	-1.7	-1.4
50～59歳	16	9.0	9.4	15	7.8	11.5	-1	-1.2	2.1
60～69歳	21	9.5	12.4	14	7.7	10.8	-7	-1.9	-1.6
70歳以上	14	6.3	8.2	9	3.4	6.9	-5	-2.9	-1.3
女	106	8.5	62.4	78	6.4	60.0	-28	-2.2	-2.4
40～49歳	13	6.4	7.6	6	3.1	4.6	-7	-3.3	-3.0
50～59歳	26	14.9	15.3	24	13.1	18.5	-2	-1.8	3.2
60～69歳	34	15.0	20.0	28	14.9	21.5	-6	-0.1	1.5
70歳以上	16	5.7	9.4	11	3.3	8.5	-5	-2.4	-1.0

¹⁾ 普段の状態がはっきり決められない場合は、1 年間に 30 日以上介護をしていれば「ふだん介護をしている」とした。

3 仕事時間

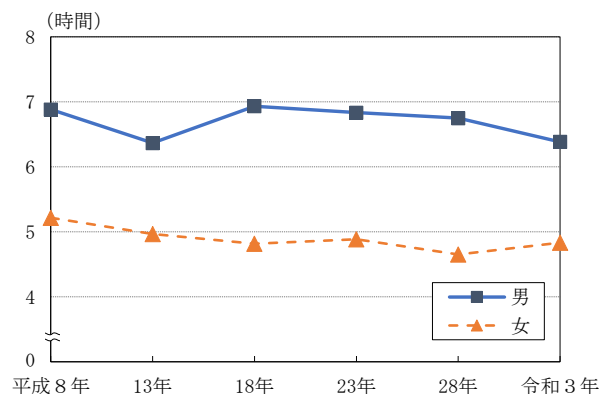
(1) 5年前に比べ男性の仕事時間は22分の減少、女性は11分の増加

有業者（15歳以上。以下同じ。）の仕事時間についてみると、男性が6時間23分、女性が4時間50分と男性が女性に比べ1時間33分長くなっている。平成28年と比べると、男性は22分減少したのに対し、女性は11分の増加となり、男性と女性の仕事時間の差が大きく縮小した。過去25年間の仕事時間の推移を男女別にみると、平成8年に比べ、男性は30分の減少、女性は23分の減少となっており、男女共に減少傾向となっている。（表－4、図－3）

表－4 男女別仕事時間の推移
(平成8年～令和3年) 一週全体、有業者

	(時間、分)			
	茨城県		全 国	
	男	女	男	女
平成8年	6.53	5.13	7.00	5.11
平成13年	6.22	4.58	6.48	4.51
平成18年	6.56	4.49	7.00	5.00
平成23年	6.50	4.53	6.56	4.50
平成28年	6.45	4.39	6.49	4.47
令和3年	6.23	4.50	6.27	4.42

図－3 男女別仕事時間の推移
(平成8年～令和3年) 一週全体、有業者



(2) 雇用されている人の仕事時間は5時間44分

有業者のうち雇用されている人の仕事時間は5時間44分となり、平成28年から10分の減少となった。雇用されている人の仕事時間を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が6時間49分、「正規の職員・従業員以外」は4時間15分となっており、平成28年と比べると、「正規の職員・従業員」は17分の減少、「正規の職員・従業員以外」は2分の減少と、いずれも減少となっている。

一方、「正規の職員・従業員以外」のうち「パート」の仕事時間は21分の増加、「アルバイト」の仕事時間は21分の増加となっている。（表－5）

表－5 男女、雇用形態別仕事時間（平成28年、令和3年）一週全体、有業者

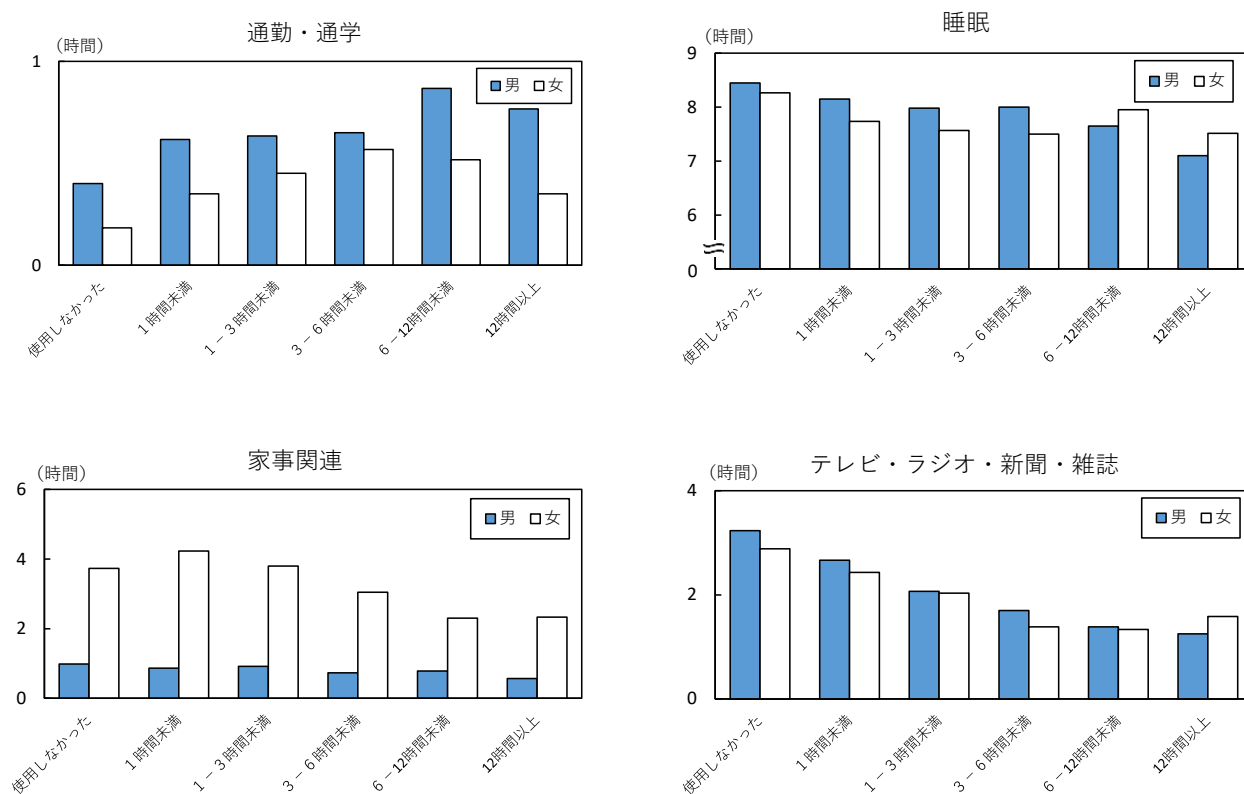
従 業 上 の 地 位 雇 用 形 態	(時間、分)								
	総 数			男			女		
	平成28年	令和3年	増減	平成28年	令和3年	増減	平成28年	令和3年	増減
総数	5.50	5.42	-0.08	6.45	6.23	-0.22	4.39	4.50	0.11
雇用されている人	5.54	5.44	-0.10	6.53	6.24	-0.29	4.41	4.56	0.15
正規の職員・従業員	7.06	6.49	-0.17	7.36	7.02	-0.34	5.54	6.18	0.24
正規の職員・従業員以外	4.17	4.15	-0.02	4.58	4.28	-0.30	4.00	4.09	0.09
うちパート	4.06	4.27	0.21	4.38	4.34	-0.04	4.02	4.25	0.23
うちアルバイト	3.07	3.28	0.21	3.41	4.00	0.19	2.27	2.59	0.32
自営業主	5.19	6.04	0.45	5.46	6.14	0.28	3.35	5.43	2.08

4 スマートフォン・パソコンなどの使用状況

(1) スマートフォン・パソコンなどの使用時間が長い人は通勤・通学の時間が長く、睡眠時間などが短い傾向

1日のスマートフォン・パソコンなどの使用時間の長さの違いによる生活時間の配分についてみると、男女共に、スマートフォン・パソコンなどの使用時間が長いほど、通勤・通学時間が長く、睡眠、家事関連、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌の時間が短い傾向となっている。(図-4)

図-4 男女、スマートフォン・パソコンなどの使用時間、主な行動の種類別
生活時間一週全体¹⁾



1) グラフの縦軸が行動の種類別生活時間、横軸がスマートフォン・パソコンなどの使用時間

Ⅱ 生活行動に関する結果

1 学習・自己啓発・訓練

(1) 「学習・自己啓発・訓練」の行動者率は36.5%で、5年前より2.3ポイント上昇

「学習・自己啓発・訓練」¹⁾について、過去1年間（令和2年10月20日～令和3年10月19日。以下同じ。）に何らかの種類の活動を行った人（10歳以上）の数（以下「行動者数」という。）は93万8千人で、10歳以上人口に占める割合（以下「行動者率」という。）は36.5%となっている。男女別にみると、男性が47万9千人、女性が45万9千人となっており、行動者率は男性が37.2%、女性が35.8%で、男性が女性より1.4ポイント高くなっている。

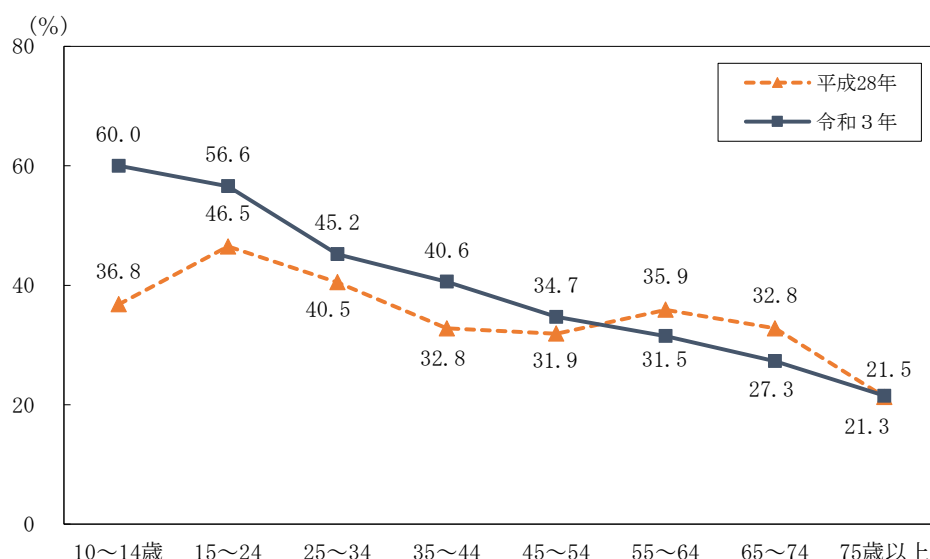
平成28年と比べると、行動者率は2.3ポイント上昇している。これを男女別にみると、男性が2.6ポイント、女性が2.1ポイントそれぞれ上昇している。（表－6）

表－6 「学習・自己啓発・訓練」の男女別行動者数及び行動者率（平成28年、令和3年）

	行動者数（千人）			行動者率（%、ポイント）		
	平成28年	令和3年	増減	平成28年	令和3年	増減
総数	890	938	48	34.2	36.5	2.3
男	450	479	29	34.6	37.2	2.6
女	440	459	19	33.7	35.8	2.1

次に年齢階級別にみると、10～14歳が60.0%と最も高く、次いで15～24歳が56.6%、25～34歳が45.2%などとなっている。平成28年と比べると、若い年齢層を中心に上昇しており、10～14歳では23.2ポイント、15～24歳では10.1ポイントの上昇となっている。（図－5）

図－5 「学習・自己啓発・訓練」の年齢階級別行動者率（平成28年、令和3年）

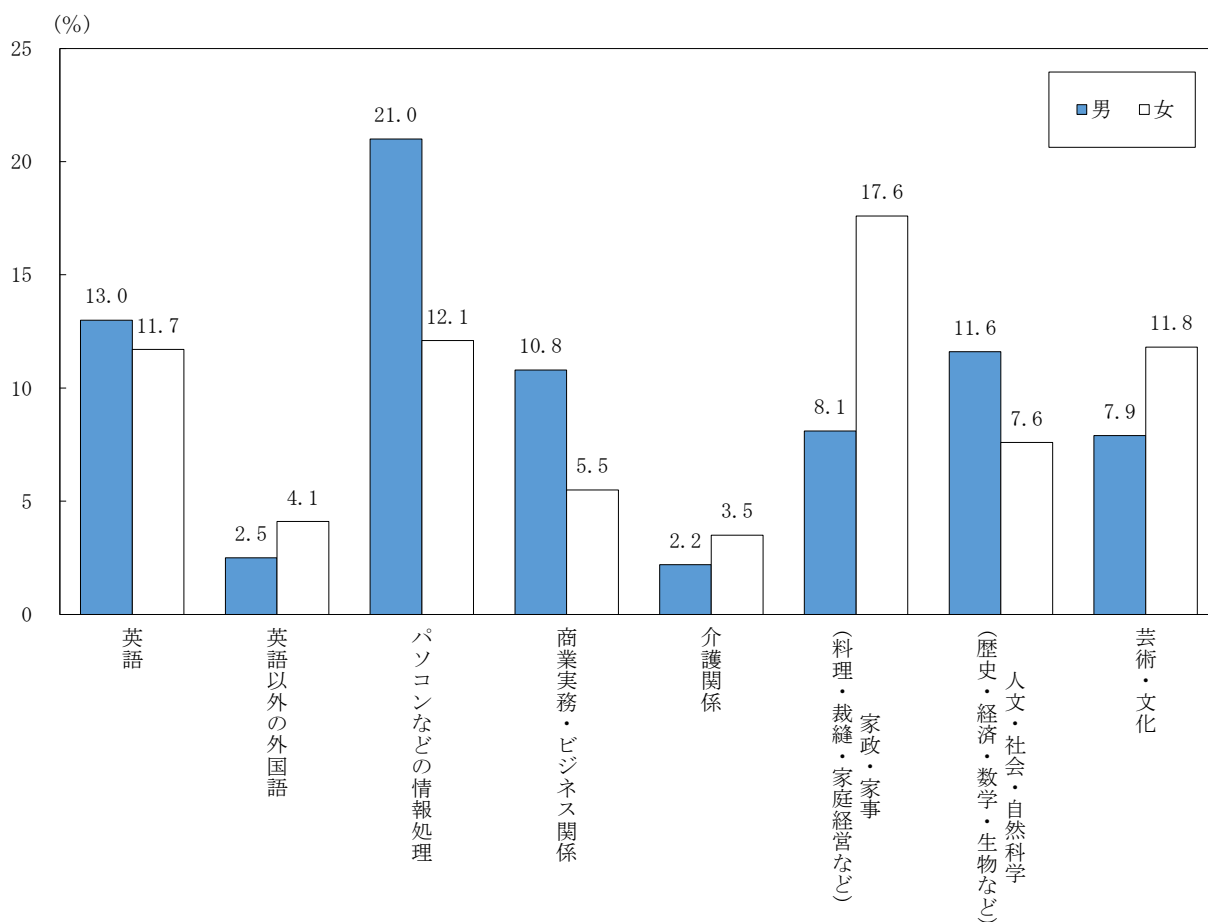


¹⁾ 「学習・自己啓発・訓練」は、社会人の職場研修や、児童・生徒・学生が学業（授業、予習、復習）として行うものは除き、クラブ活動や部活動は含む。

(2) 行動者率は男性は「パソコンなどの情報処理」、女性は「家政・家事」が最も高い

「学習・自己啓発・訓練」の種類別に男女別の行動者率をみると、男性は「パソコンなどの情報処理」が21.0%と最も高く、次いで「英語」(13.0%)、「人文・社会・自然科学」(11.6%)、「商業実務・ビジネス関係」(10.8%) などとなっている。女性は「家政・家事」が17.6%と最も高く、次いで「パソコンなどの情報処理」(12.1%)、「芸術・文化」(11.8%)、「英語」(11.7%) などとなっている。(図-6)

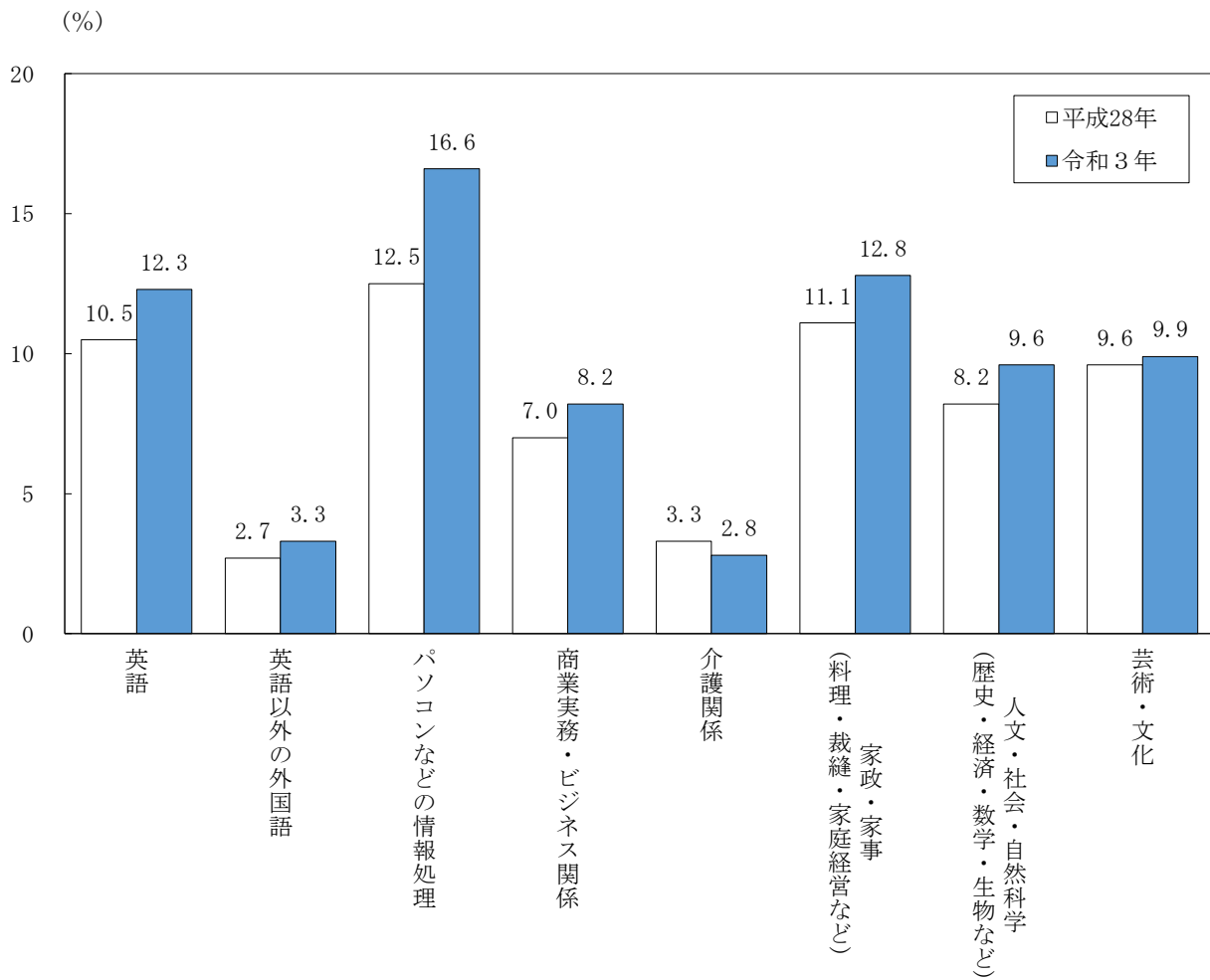
図-6 「学習・自己啓発・訓練」の種類、男女別行動者率



(3)「パソコンなどの情報処理」及び「英語」を始めとしたほとんどの種類の「学習・自己啓発・訓練」で5年前より行動者率が上昇

「学習・自己啓発・訓練」の種類別行動者率を平成28年と比べると、「パソコンなどの情報処理」は4.1ポイントの上昇と最も上昇幅が大きく、次いで「英語」は1.8ポイントの上昇、「家政・家事」は1.7ポイントの上昇となるなど、ほとんどの種類で上昇となっている。一方、「介護関係」は0.5ポイントの低下となっている。(図-7)

図-7 「学習・自己啓発・訓練」の種類別行動者率(平成28年、令和3年)



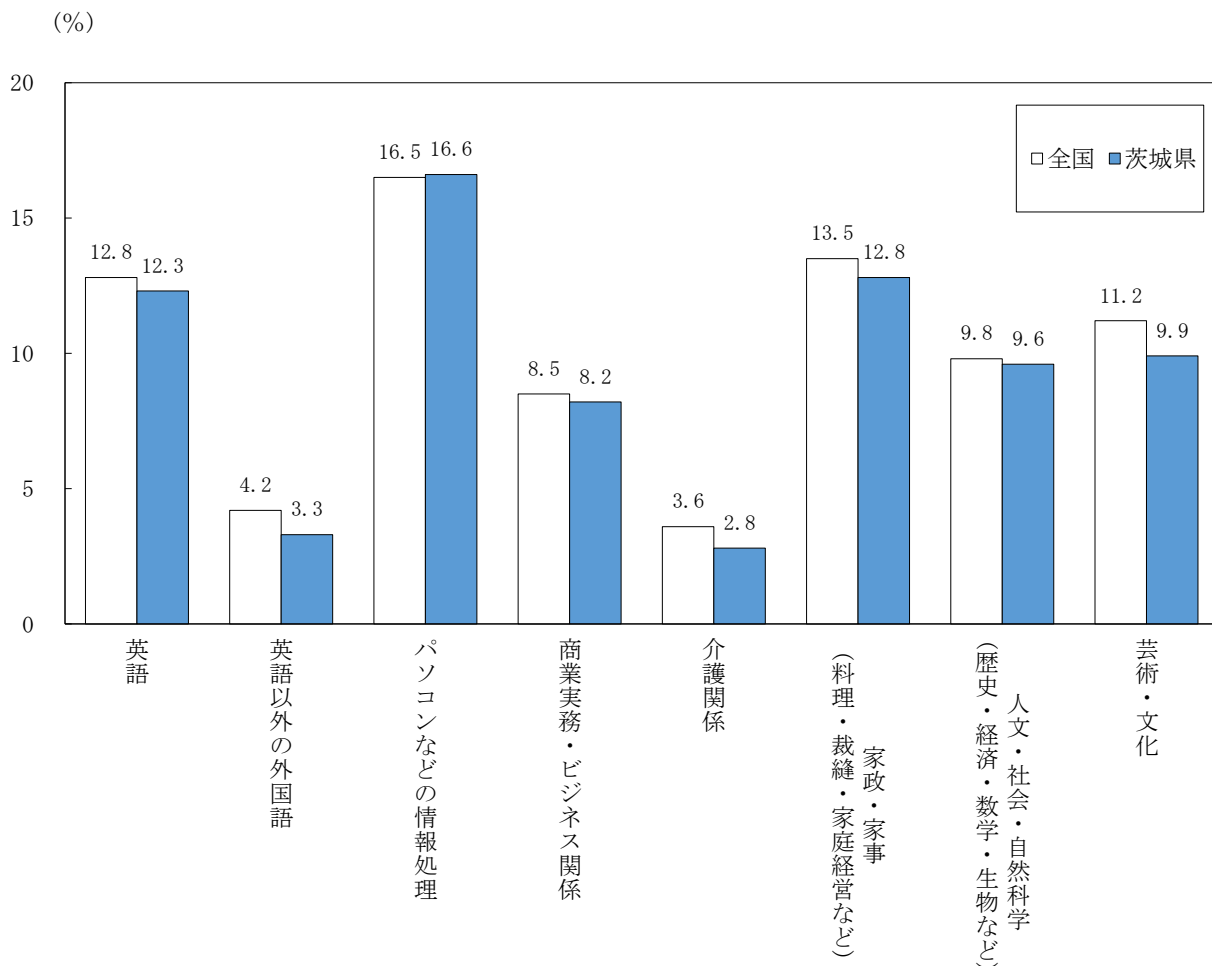
(4) 茨城県は、「商業実務・ビジネス関係」の行動者率が全国6位

茨城県の「学習・自己啓発・訓練」の行動者率は36.5%であり、全国平均を3.1ポイント下回った。種別別行動者率の全国順位をみると、「商業実務・ビジネス関係」(全国6位)、「英語」(8位)、「パソコンなどの情報処理」(9位)、「人文・社会・自然科学」(9位)などで順位が高い。(表-7、図-8)

表-7 「学習・自己啓発・訓練」の種別別行動者率(全国、茨城県)及び茨城県の全国順位

	総数	英語	英語以外の外国語	パソコンなどの情報処理	商業実務・ビジネス関係	介護関係	家政・家事(料理・裁縫・家庭経営など)	人文・社会・自然科学(歴史・経済・数学・生物など)	芸術・文化	その他
全国	39.6	12.8	4.2	16.5	8.5	3.6	13.5	9.8	11.2	7.9
茨城県	36.5	12.3	3.3	16.6	8.2	2.8	12.8	9.6	9.9	8.0
順位	18	8	19	9	6	42	18	9	21	-

図-8 「学習・自己啓発・訓練」の種別別行動者率(全国、茨城県)



2 ボランティア活動

(1) 「ボランティア活動」の行動者率は17.1%で、5年前より9.1ポイント低下

「ボランティア活動」の行動者数は44万人で、行動者率は17.1%となっている。男女別にみると、男性が22万8千人、女性が21万2千人となっており、行動者率は男性が17.7%、女性が16.5%で、男性が女性より1.2ポイント高くなっている。

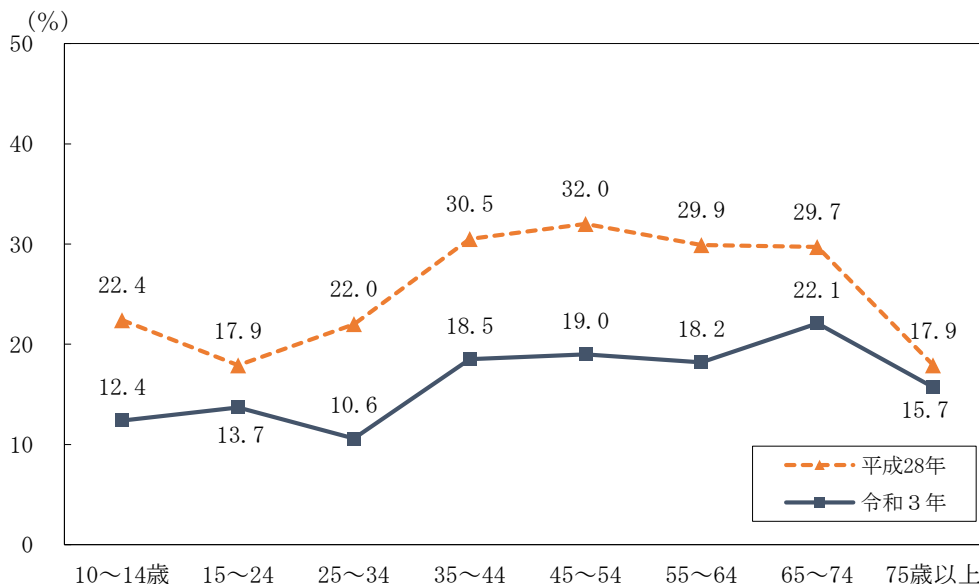
行動者率は平成28年に比べ9.1ポイント低下している。これを男女別にみると、男性が8.8ポイント、女性が9.4ポイント、それぞれ低下している。(表－8)

表－8 「ボランティア活動」の男女別行動者数及び行動者率（平成28年、令和3年）

	行動者数（千人）			行動者率（%、ポイント）		
	平成28年	令和3年	増減	平成28年	令和3年	増減
総数	682	440	-242	26.2	17.1	-9.1
男	345	228	-117	26.5	17.7	-8.8
女	338	212	-126	25.9	16.5	-9.4

次に年齢階級別にみると、65～74歳が22.1%と最も高く、次いで45～54歳が19.0%、35～44歳が18.5%などとなっている。平成28年と比べると、全ての年齢層で低下しており、45～54歳では13.0ポイント、35～44歳では12.0ポイントの低下となっている。(図－9)

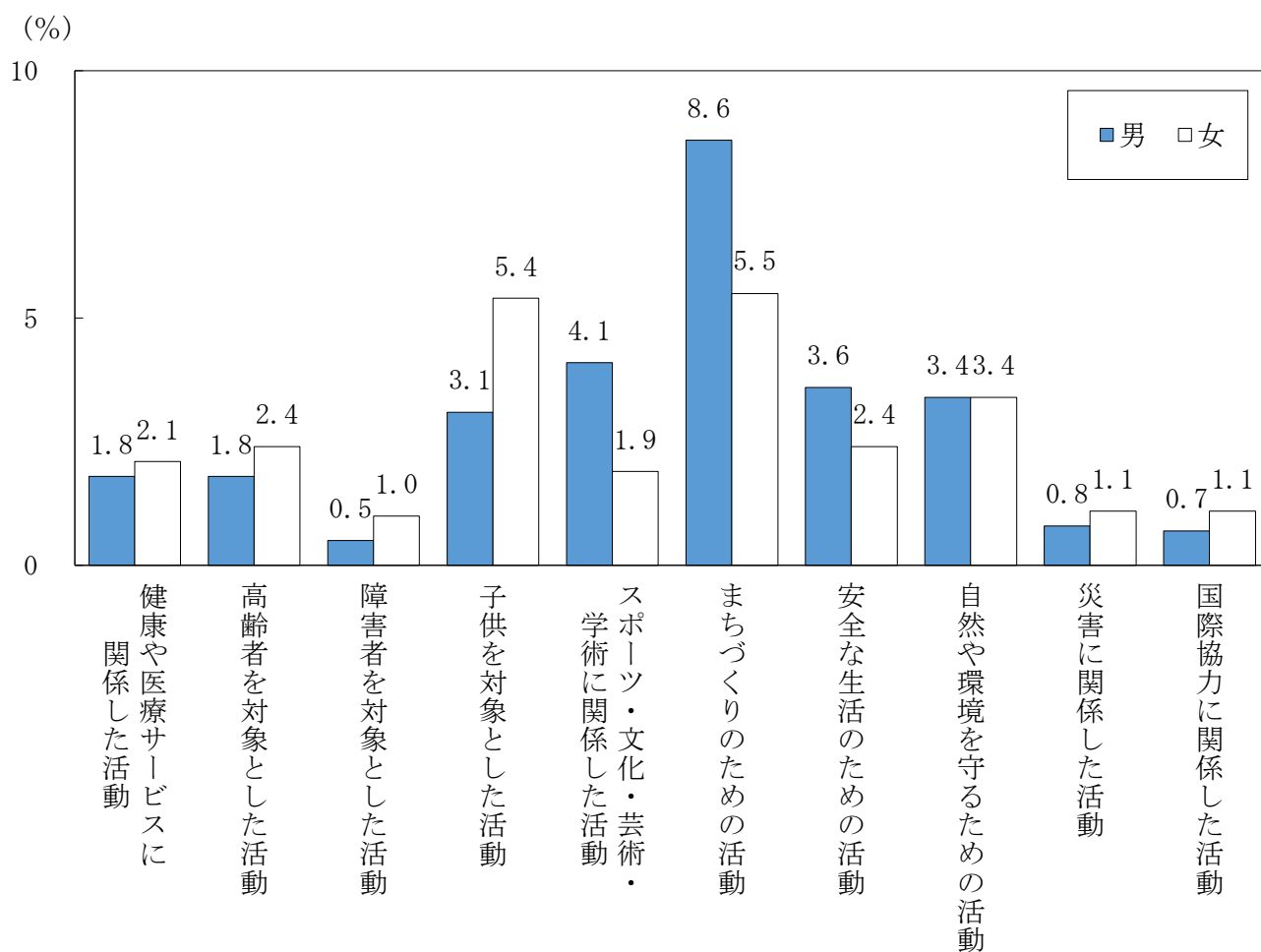
図－9 「ボランティア活動」の年齢階級別行動者率（平成28年、令和3年）



(2) 行動者率は男女ともに「まちづくりのための活動」が最も高い

「ボランティア活動」の種類別に男女別の行動者率をみると、男性は「まちづくりのための活動」が8.6%と最も高く、次いで「スポーツ・文化・芸術・学術に関する活動」(4.1%)、「安全な生活のための活動」(3.6%)などとなっている。女性についても「まちづくりのための活動」が5.5%と最も高く、次いで「子供を対象とした活動」(5.4%)、「自然や環境を守るための活動」(3.4%)などとなっている。(図-10)

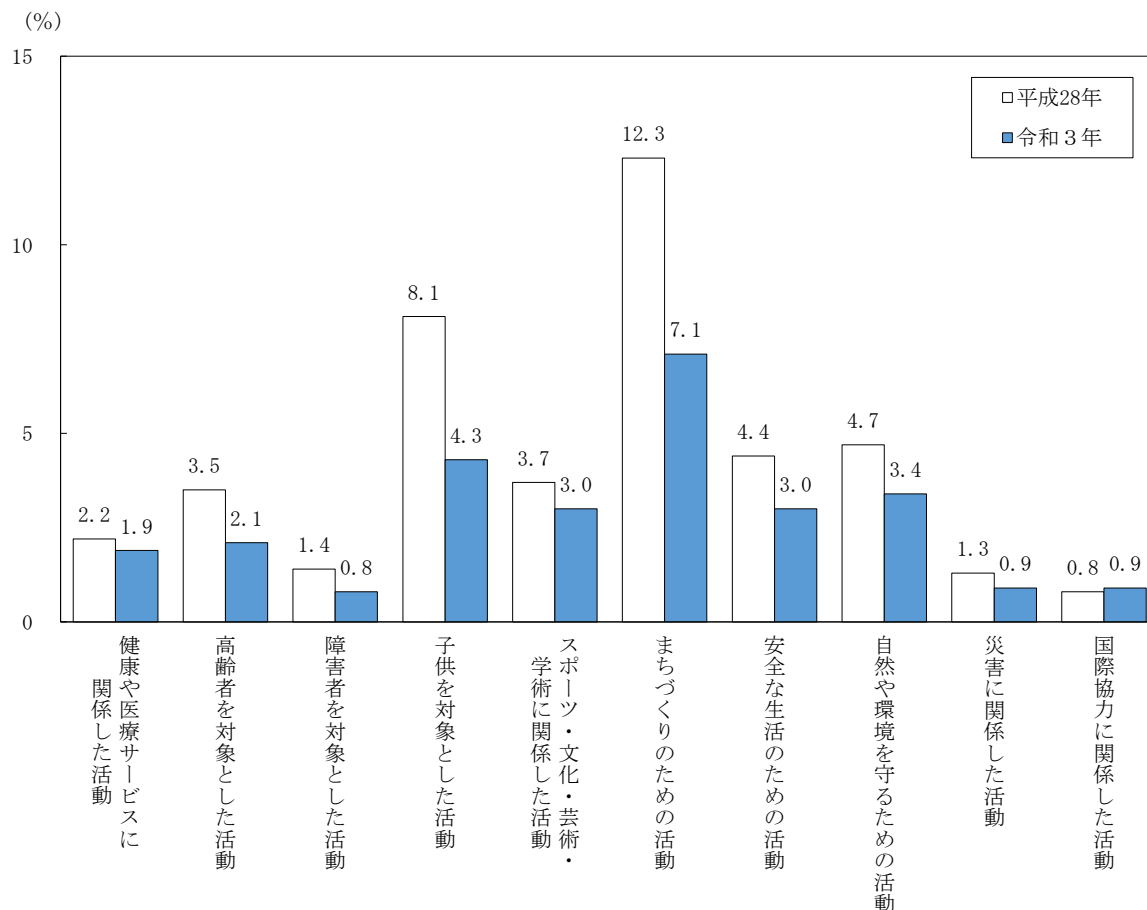
図-10 「ボランティア活動」の種類、男女別行動者率



(3)「まちづくりのための活動」、「子供を対象とした活動」をはじめ、多くの種類の「ボランティア活動」で行動者率が5年前より低下

「ボランティア活動」の種類別行動者率を平成28年と比べると、「まちづくりのための活動」は5.2ポイントの低下、「子供を対象とした活動」は3.8ポイントの低下、「高齢者を対象とした活動」及び「安全な生活のための活動」は1.4ポイントの低下となるなど、幅広い活動で大幅な低下がみられる。
(図-11)

図-11 「ボランティア活動」の種類別行動者率（平成28年、令和3年）



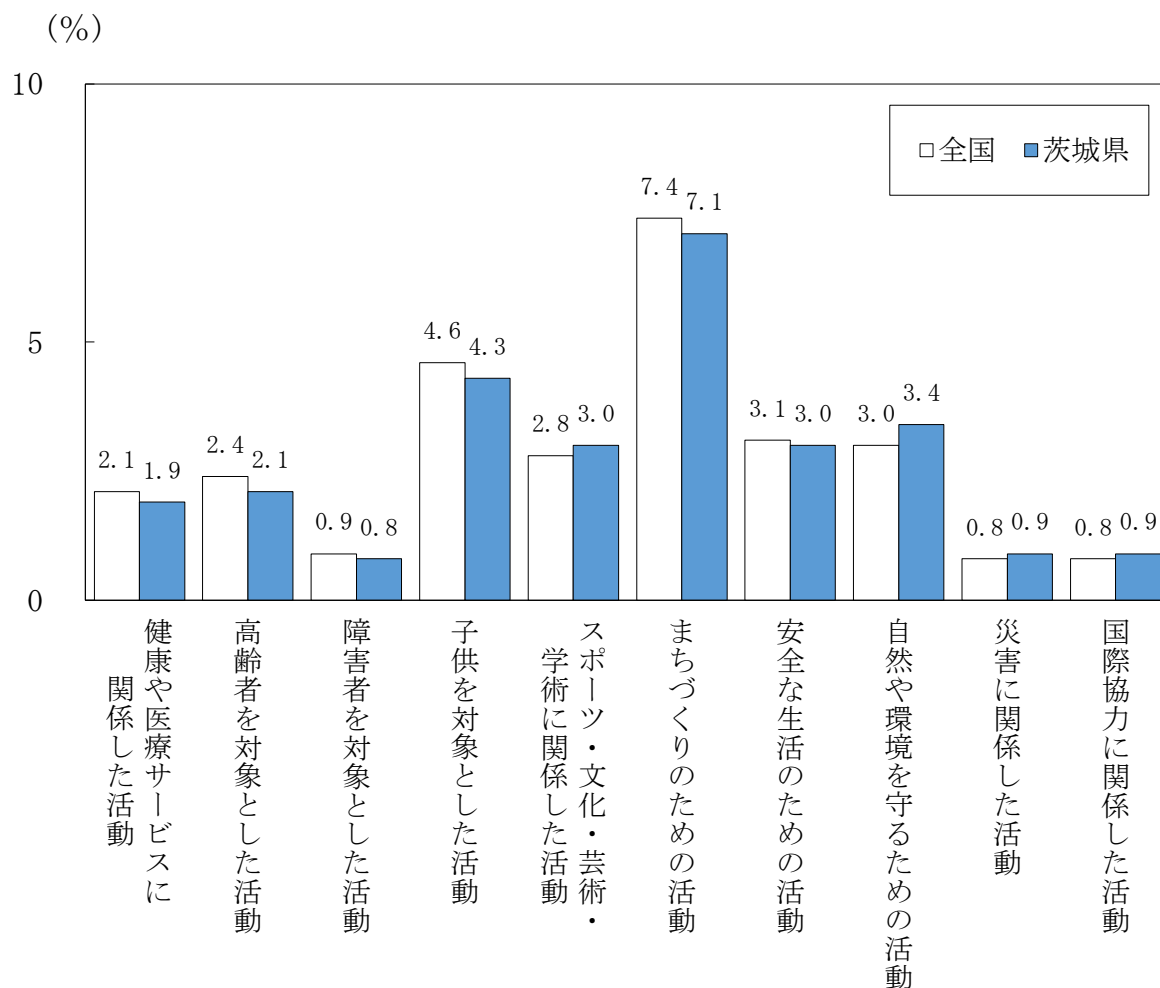
(4) 茨城県は「国際協力に関係した活動」の行動者率が全国4位

茨城県の「ボランティア活動」の行動者率は17.1%であり、全国平均を0.7ポイント下回った。種類別行動者率を全国と比較すると、「スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動」(全国14位)、「自然や環境を守るための活動」(21位)、「災害に関連した活動」(13位)、「国際協力に関係した活動」(4位)で全国平均を上回っている。(表-9、図-12)

表-9 「ボランティア活動」の種類別行動者率(全国、茨城県)及び茨城県の全国順位

	総数	健康や医療サービスに関係した活動	高齢者を対象とした活動	障害者を対象とした活動	子供を対象とした活動	スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	まちづくりのための活動	安全な生活のための活動	自然や環境を守るための活動	災害に関連した活動	国際協力に関係した活動	その他
全国	17.8	2.1	2.4	0.9	4.6	2.8	7.4	3.1	3.0	0.8	0.8	2.0
茨城県	17.1	1.9	2.1	0.8	4.3	3.0	7.1	3.0	3.4	0.9	0.9	1.7
順位	37	29	38	24	35	14	37	30	21	13	4	-

図-12 「ボランティア活動」の種類別行動者率(全国、茨城県)



3 スポーツ

(1) 「スポーツ」の行動者率は65.8%で、5年前より2.7ポイント低下

「スポーツ」¹⁾の行動者数は169万2千人で、行動者率は65.8%となっている。男女別にみると、男性が88万4千人、女性が80万7千人となっており、行動者率は男性が68.6%、女性が62.9%で、男性が女性より5.7ポイント高くなっている。

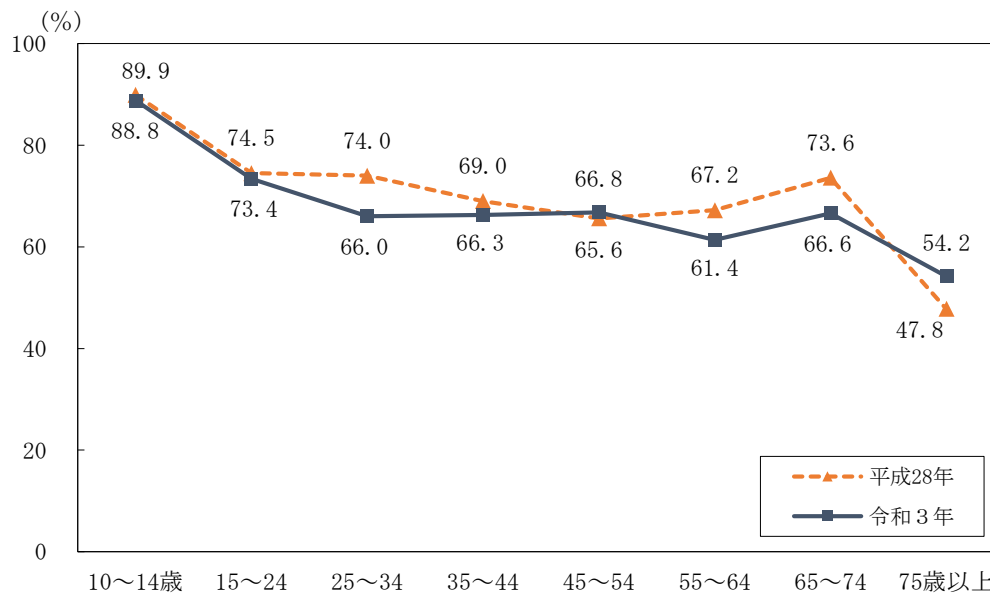
行動者率は平成28年に比べ2.7ポイント低下している。これを男女別にみると、男性が4.4ポイント、女性が1.1ポイントそれぞれ低下している。(表-10)

表-10 「スポーツ」の男女別行動者数及び行動者率(平成28年、令和3年)

	行動者数(千人)			行動者率(%、ポイント)		
	平成28年	令和3年	増減	平成28年	令和3年	増減
総数	1,783	1,692	-91	68.5	65.8	-2.7
男	949	884	-65	73.0	68.6	-4.4
女	833	807	-26	63.9	62.9	-1.0

次に年齢階級別にみると、10～14歳が88.8%と最も高く、次いで15～24歳が73.4%、65～74歳が66.6%などとなっている。平成28年と比べると、多くの年齢層で低下しており、25～34歳では8.0ポイント、65～74歳では7.0ポイントの低下となっている。(図-13)

図-13 「スポーツ」の年齢階級別行動者率(平成28年、令和3年)



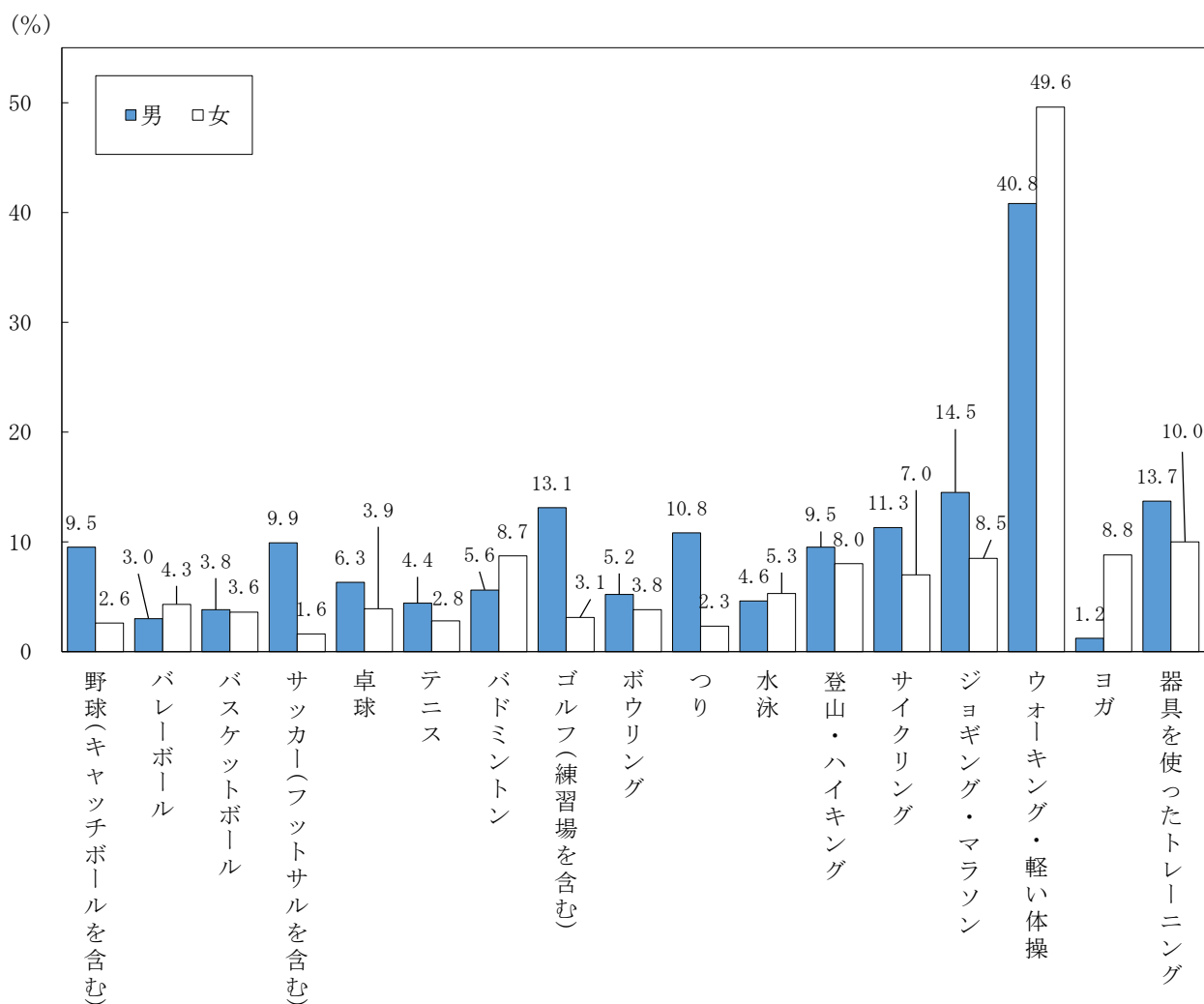
¹⁾ 「スポーツ」には、職業スポーツ選手が仕事として行うものや、児童・生徒・学生が体育の授業で行うものは除き、クラブ活動や部活動は含む。

(2) 行動者率は「ウォーキング・軽い体操」が最も高い

「スポーツ」の種類別に男女別の行動者率をみると、男性は「ウォーキング・軽い体操」が40.8%と最も高く、次いで「ジョギング・マラソン」(14.5%)、「器具を使ったトレーニング」(13.7%)、などとなっている。女性についても「ウォーキング・軽い体操」が49.6%と最も高く、次いで「器具を使ったトレーニング」(10.0%)、「ヨガ」(8.8%) などとなっている。

多くのスポーツで男性が女性を上回っているが、「ウォーキング・軽い体操」、「ヨガ」、「バドミントン」、「バレーボール」、「水泳」などについては、女性の行動者率が男性の行動者率よりも高くなっている。(図-14)

図-14 「スポーツ」の種類、男女別行動者率¹⁾



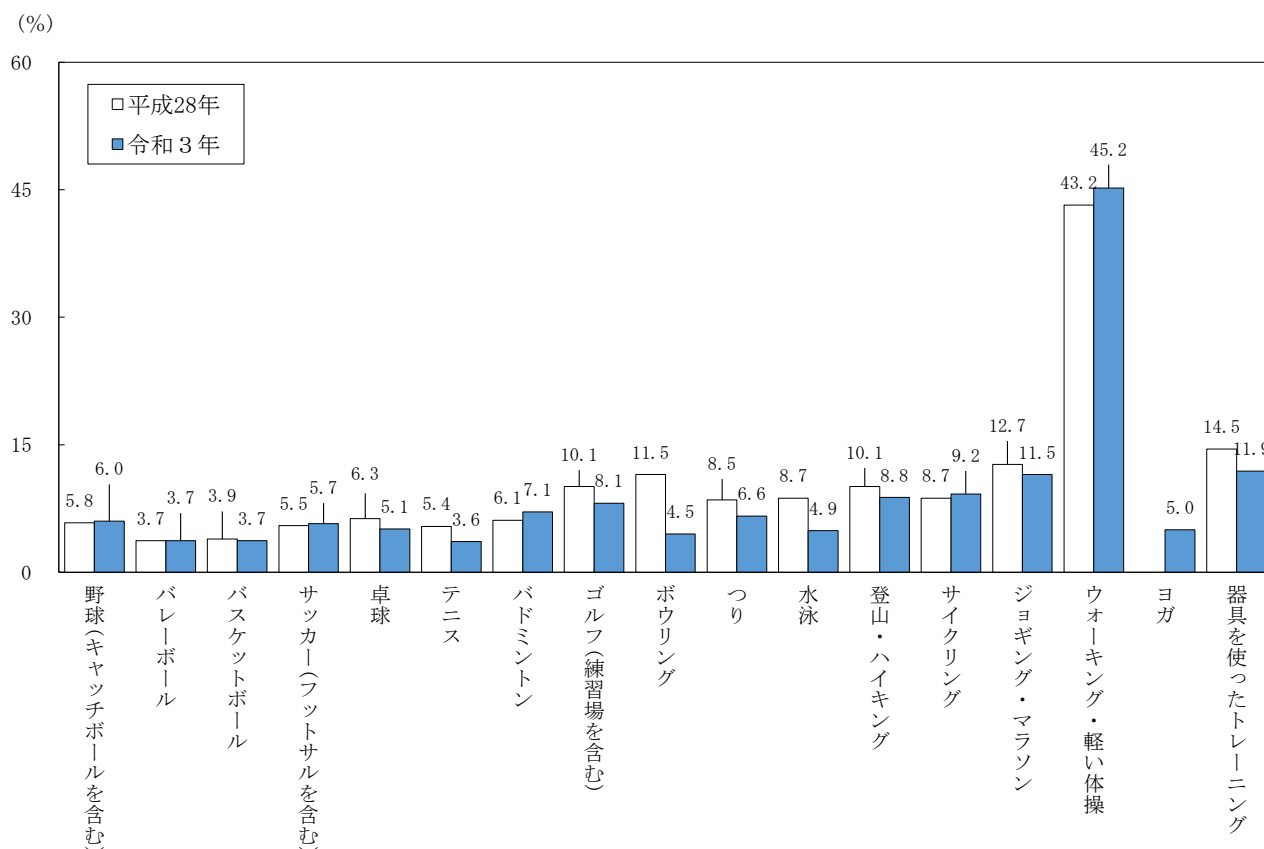
¹⁾ 男女総数の行動者率が3.5%以上の種類を表章

(3)「ウォーキング・軽い体操」及び「サイクリング」などは行動者率が5年前より上昇した一方、「ボウリング」及び「水泳」を始めとした多くのスポーツで低下

「スポーツ」の種類別行動者率を平成28年と比べると、「ウォーキング・軽い体操」は2.0ポイントの上昇、「サイクリング」は0.5ポイントの上昇となっている。一方、「ボウリング」は7.0ポイントの低下、「水泳」は3.8ポイントの低下となるなど、多くのスポーツで低下となっている。

(図-15)

図-15 「スポーツ」の種類別行動者率(平成28年、令和3年)¹⁾²⁾



1) 「ヨガ」は令和3年に固定項目に追加

2) 「スポーツ」の種類は男女総数の行動者率が3.5%以上の種類を表章

(4) 茨城県は、「サッカー（フットサルを含む）」及び「バドミントン」の行動者率が全国3位

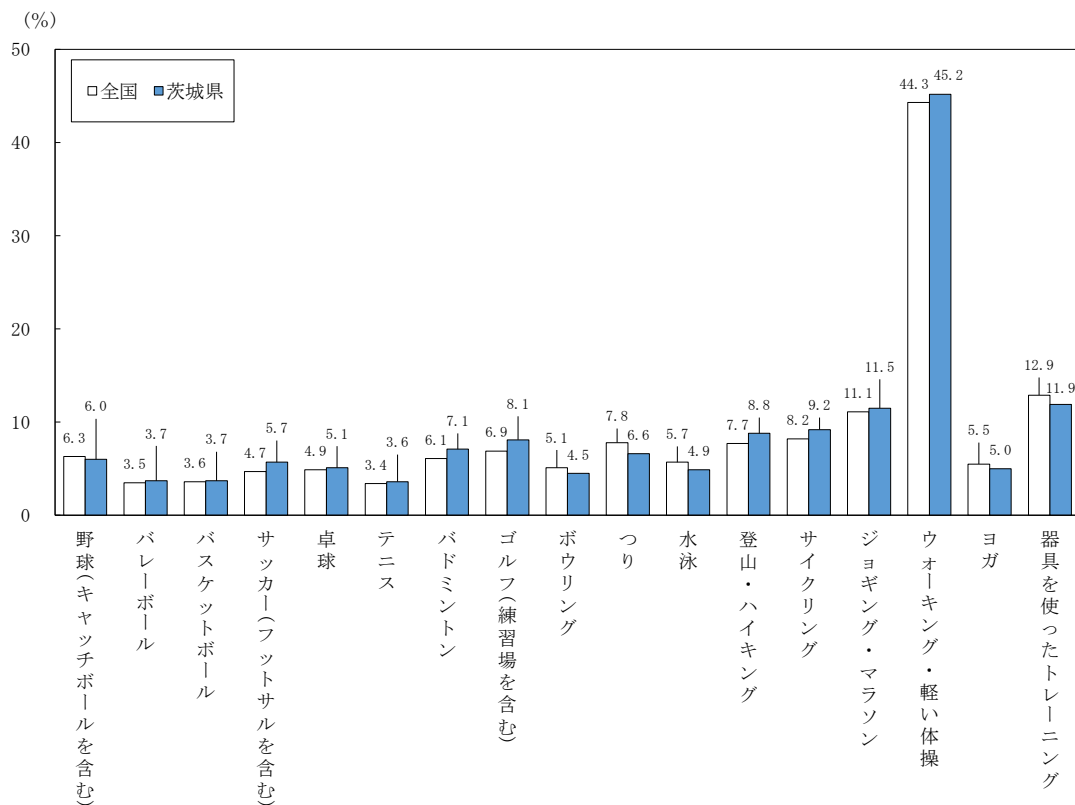
茨城県の「スポーツ」の行動者率は65.8%であり、全国平均を0.7ポイント下回った。種類別行動者率の全国順位をみると、「サッカー（フットサルを含む）」（全国3位）、「バドミントン」（3位）、「サイクリング」（5位）、「ゴルフ（練習場を含む）」（6位）などで順位が高い。（表－11、図－16）

表－11 「スポーツ」の種類別行動者率（全国、茨城県）及び茨城県の全国順位¹⁾

	総 数	野 球 (キャッチボールを含む)	バ レ ー ボ ー ル	バスケット ボ ー ル	サッカー (フットサルを含む)	卓 球	テ ニ ス	バ ド ミ ン ト ン	ゴ ル フ (練習場を含む)
全国	66.5	6.3	3.5	3.6	4.7	4.9	3.4	6.1	6.9
茨城県	65.8	6.0	3.7	3.7	5.7	5.1	3.6	7.1	8.1
順位	14	21	22	21	3	9	12	3	6

	ボウリング	つ り	水 泳	登 山・ ハイキング	サ イ ク リ ン グ	ジョギン グ・マラソ ン	ウ オ ー キング・ 軽い体操	ヨ ガ	器 具 を た っ て ト レ ニ ン グ
全国	5.1	7.8	5.7	7.7	8.2	11.1	44.3	5.5	12.9
茨城県	4.5	6.6	4.9	8.8	9.2	11.5	45.2	5.0	11.9
順位	26	40	23	7	5	7	7	14	20

図－16 「スポーツ」の種類別行動者率（全国、茨城県）¹⁾



¹⁾ 茨城県の行動者率が3.5%以上の種類を表章

4 趣味・娯楽

(1) 「趣味・娯楽」の行動者率は85.3%で、5年前より2.2ポイント低下

「趣味・娯楽」の行動者数は219万5千人で、行動者率は85.3%となっている。男女別にみると、男性が110万7千人、女性が108万8千人となっており、行動者率は男性が85.9%、女性が84.7%で、男性が女性より1.2ポイント高くなっている。

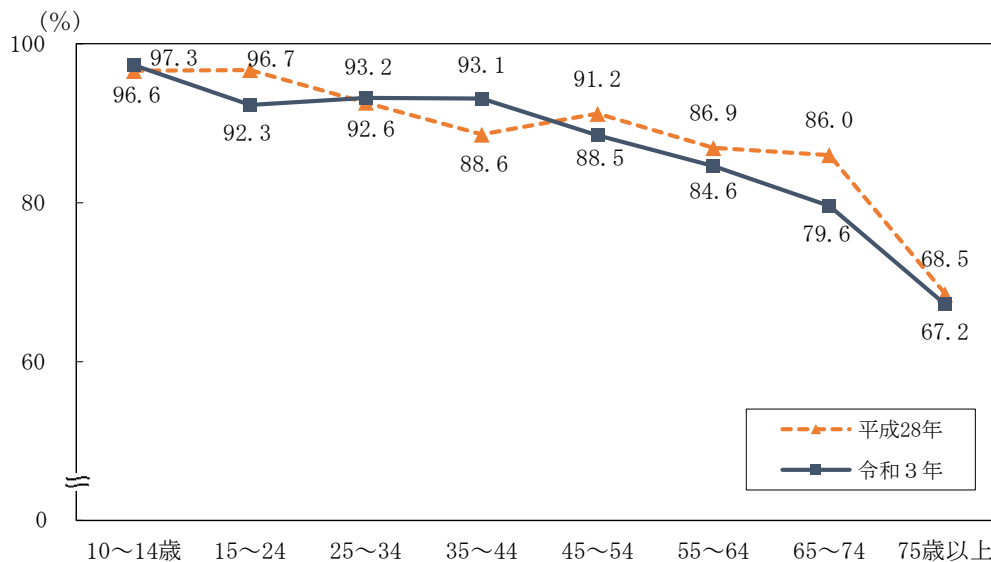
行動者率は平成28年に比べ2.2ポイント低下している。これを男女別にみると、男性が1.7ポイント、女性が2.6ポイントそれぞれ低下している。(表-12)

表-12 「趣味・娯楽」の男女別行動者数及び行動者率(平成28年、令和3年)

	行動者数(千人)			行動者率(%、ポイント)		
	平成28年	令和3年	増減	平成28年	令和3年	増減
総数	2,277	2,195	-82	87.5	85.3	-2.2
男	1,140	1,107	-33	87.6	85.9	-1.7
女	1,138	1,088	-50	87.3	84.7	-2.6

次に年齢階級別にみると、10～14歳が97.3%と最も高く、次いで25～34歳が93.2%、35～44歳が93.1%などとなっている。平成28年と比べると、45歳以上の全ての年齢層で低下しており、65～74歳では6.4ポイント、45～54歳では2.7ポイントの低下となっている。(図-17)

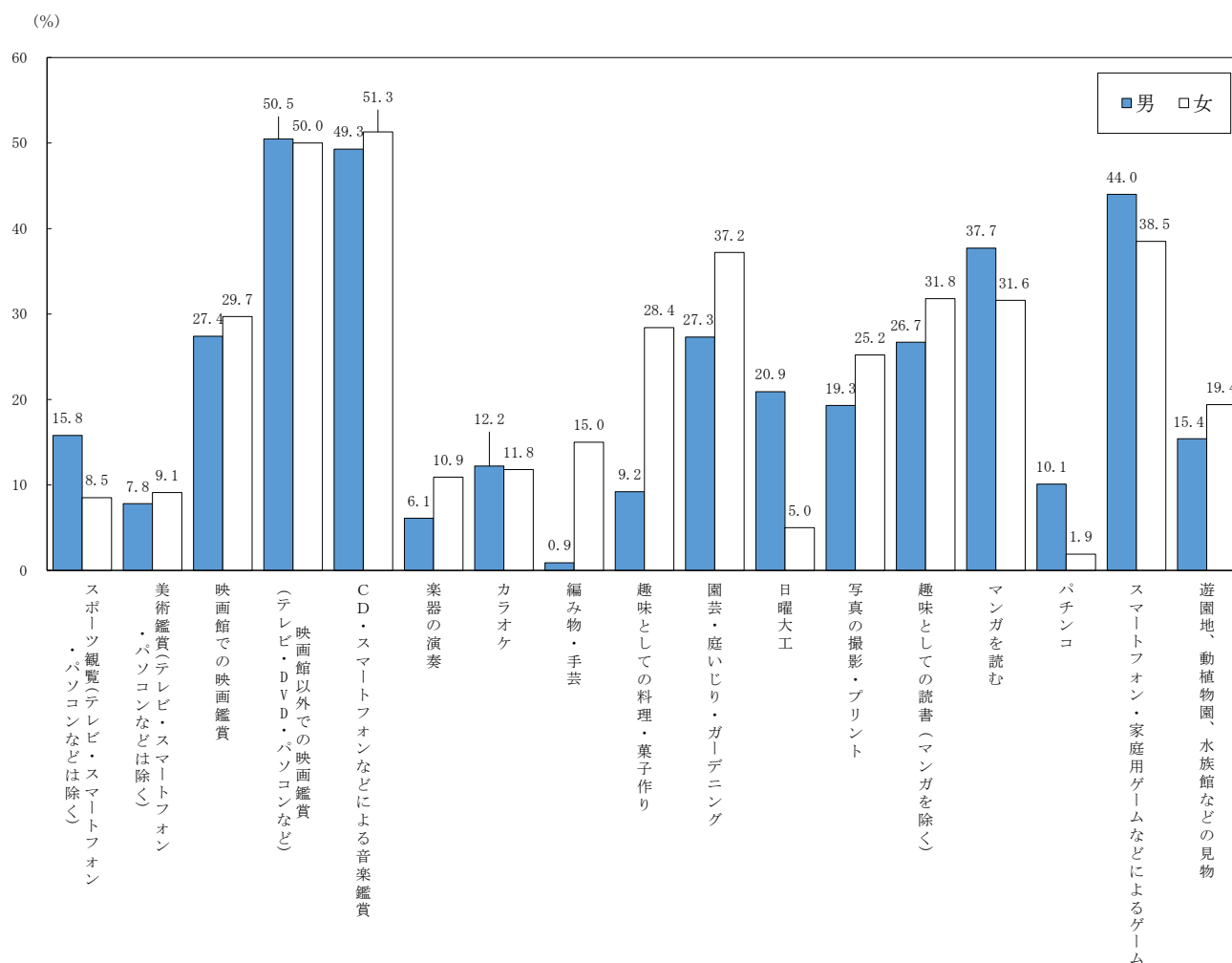
図-17 「趣味・娯楽」の年齢階級別行動者率(平成28年、令和3年)



(2) 男性は「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」、女性は「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」の行動者率が最も高い

「趣味・娯楽」の種類別に男女別の行動者率をみると、男性は「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」が50.5%と最も高く、次いで「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」(49.3%)、「スマートフォン・家庭用ゲームなどによるゲーム」(44.0%) などとなっている。女性は「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」が51.3%と最も高く、次いで「映画館以外での映画鑑賞(テレビ・DVD・パソコンなど)」(50.0%)、「スマートフォン・家庭用ゲームなどによるゲーム」(38.5%) などとなっている。(図-18)

図-18 「趣味・娯楽」の種類、男女別行動者率¹⁾



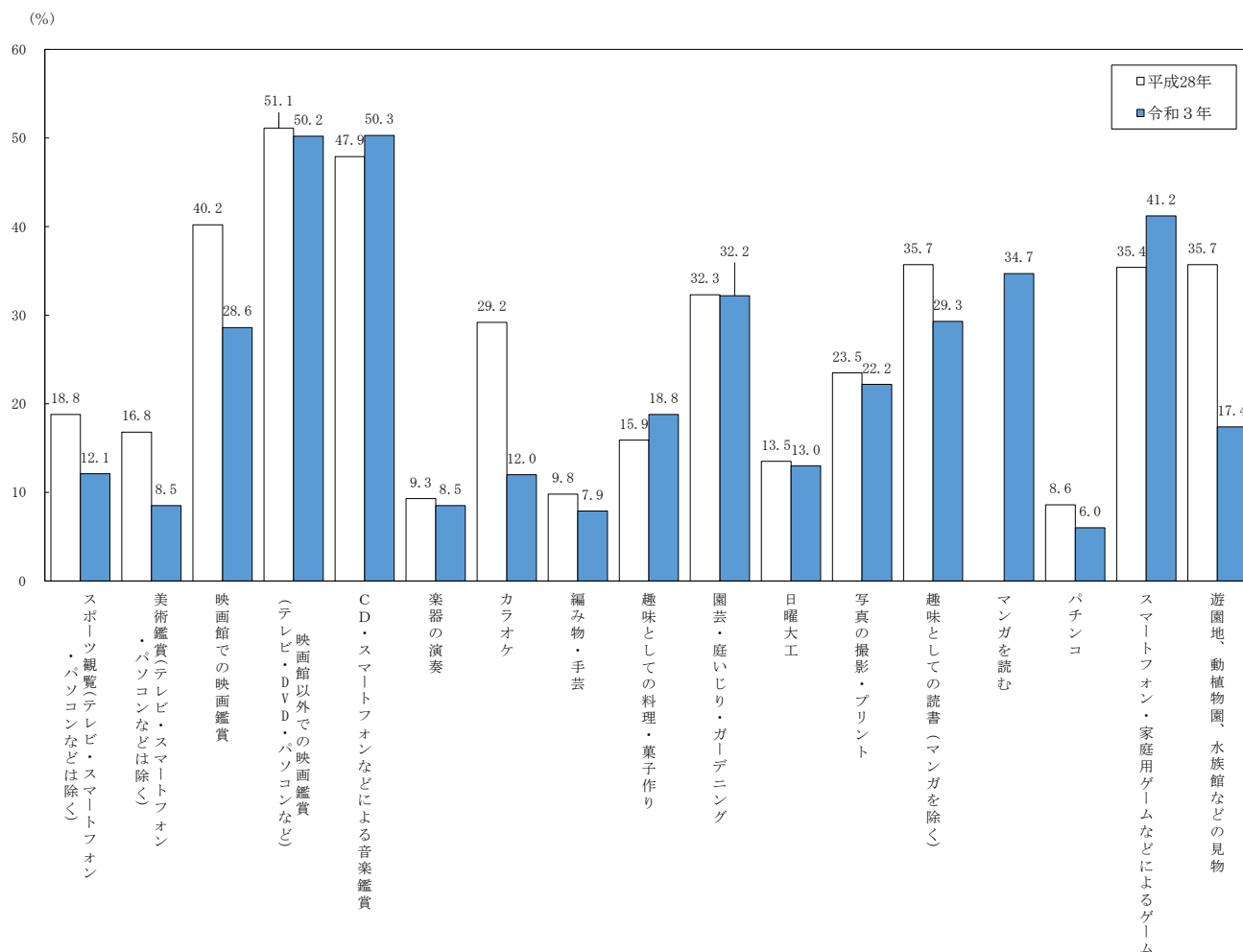
¹⁾ 男女総数の行動者率が5%以上の種類を表章

(3)「スマートフォン・家庭用ゲームなどによるゲーム」は行動者率が5年前より大幅に上昇した一方、「遊園地、動植物園、水族館などの見物」及び「カラオケ」などは大幅に低下

「趣味・娯楽」の種類別行動者率を平成28年と比べると、「スマートフォン・家庭用ゲームなどによるゲーム」は5.8ポイントの上昇、「趣味としての料理・菓子作り」は2.9ポイントの上昇となっている。一方、「遊園地、動植物園、水族館などの見物」は18.3ポイントの低下、「カラオケ」は17.2ポイントの低下、「映画館での映画鑑賞」は11.6ポイントの低下とそれぞれ大幅な低下となっている。

(図-19)

図-19 「趣味・娯楽」の種類別行動者率（平成28年、令和3年）¹⁾²⁾



1) 「趣味としての読書(マンガを除く)」は、平成28年は「趣味としての読書」としてマンガを含めて把握しており、マンガを除いている令和3年は定義の変更があるため比較には注意を要する。また、「マンガを読む」を令和3年に固定項目に追加している。

2) 「趣味・娯楽」の種類は男女総数の行動者率が5%以上の種類を表章

(4) 茨城県は、「日曜大工」の行動者率が全国2位、「園芸・庭いじり・ガーデニング」の行動者率が全国3位

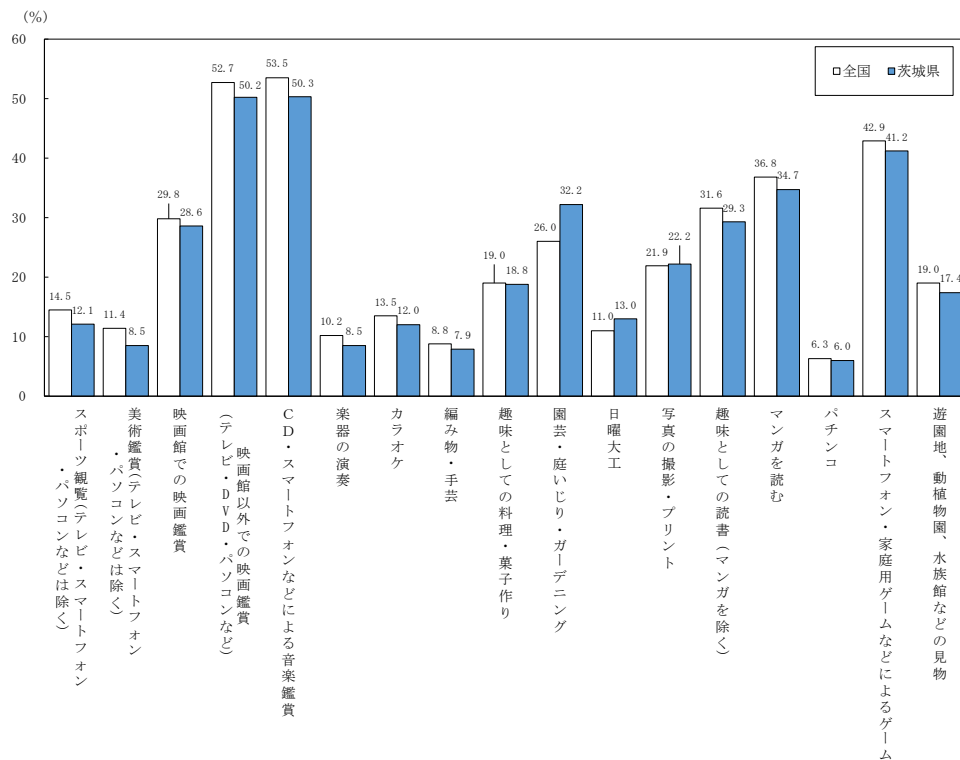
茨城県の「趣味・娯楽」の行動者率は85.3%であり、全国平均を1.0ポイント下回った。種類別行動者率の全国順位をみると、「日曜大工」(全国2位)、「園芸・庭いじり・ガーデニング」(3位)、「写真の撮影・プリント」(7位)などで順位が高い。(表-13、図-20)

表-13 「趣味・娯楽」の種類別行動者率(全国、茨城県)及び茨城県の全国順位¹⁾

(%)									
	総 数	スポーツ観覧 (テレビ・スマートフォンのパソコンなどは除く)	美術鑑賞 (テレビ・スマートフォンのパソコンなどは除く)	映画館での映画鑑賞	映画館以外での映画鑑賞 (テレビ・DVD・パソコンなど)	CD・スマートフォンの音楽鑑賞	楽器の演奏	カラオケ	編み物・手芸
全国	86.3	14.5	11.4	29.8	52.7	53.5	10.2	13.5	8.8
茨城県	85.3	12.1	8.5	28.6	50.2	50.3	8.5	12.0	7.9
順位	15	38	41	16	16	18	27	35	35

(%)									
	趣味としての料理・菓子作り	園芸・庭いじり・ガーデニング	日曜大工	写真の撮影・プリント	趣味としての読書 (マンガを除く)	マンガを読む	パチンコ	スマートフォン・家庭用ゲームなどによるゲーム	遊園地、動植物園、水族館などの見物
全国	19.0	26.0	11.0	21.9	31.6	36.8	6.3	42.9	19.0
茨城県	18.8	32.2	13.0	22.2	29.3	34.7	6.0	41.2	17.4
順位	14	3	2	7	13	19	32	17	15

図-20 「趣味・娯楽」の種類別行動者率(全国、茨城県)¹⁾



¹⁾ 茨城県の男女総数の行動者率が5%以上の種類を表章

5 旅行・行楽

(1) 「旅行・行楽」の行動者率は45.0%で、5年前より28.4ポイントの大幅な低下

「旅行・行楽」の行動者数は115万7千人で、行動者率は45.0%となっている。男女別にみると、男性が57万5千人、女性が58万2千人となっており、行動者率は男性が44.7%、女性が45.3%で、女性が男性より0.6ポイント高くなっている。

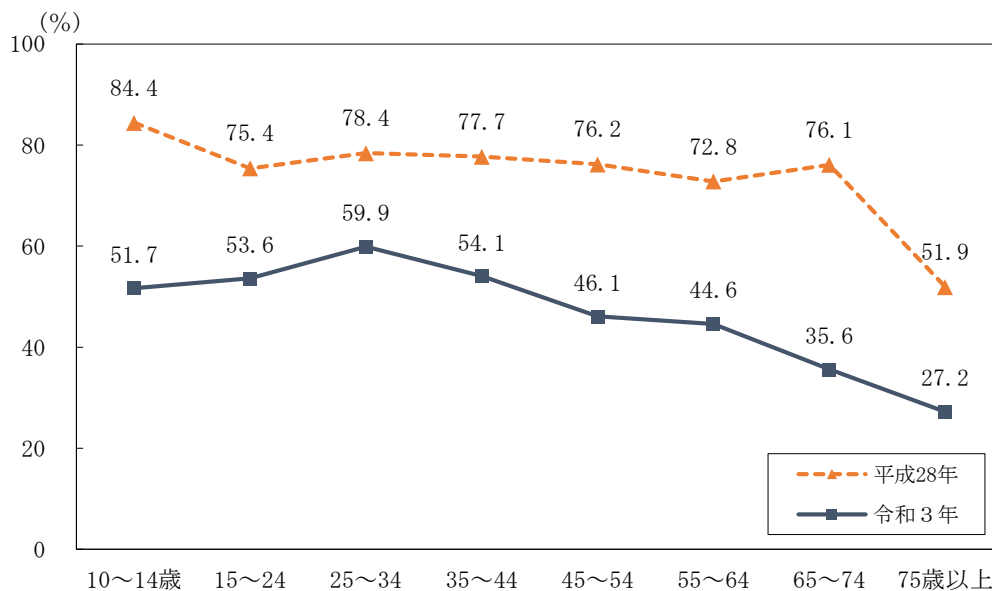
行動者率は平成28年に比べ28.4ポイントの大幅な低下となっている。これを男女別にみると、男性は26.2ポイント、女性は30.6ポイントといずれも大幅な低下となっている。(表-14)

表-14 「旅行・行楽」の男女別行動者数及び行動者率(平成28年、令和3年)

	行動者数(千人)			行動者率(%、ポイント)		
	平成28年	令和3年	増減	平成28年	令和3年	増減
総数	1,911	1,157	-754	73.4	45.0	-28.4
男	922	575	-347	70.9	44.7	-26.2
女	988	582	-406	75.9	45.3	-30.6

次に年齢階級別にみると、25～34歳が59.9%と最も高く、次いで35～44歳が54.1%、15～24歳が53.6%などとなっている。平成28年と比べると、全ての年齢層で低下しており、65～74歳では40.5ポイント、10～14歳では32.7ポイントの低下となっている。(図-21)

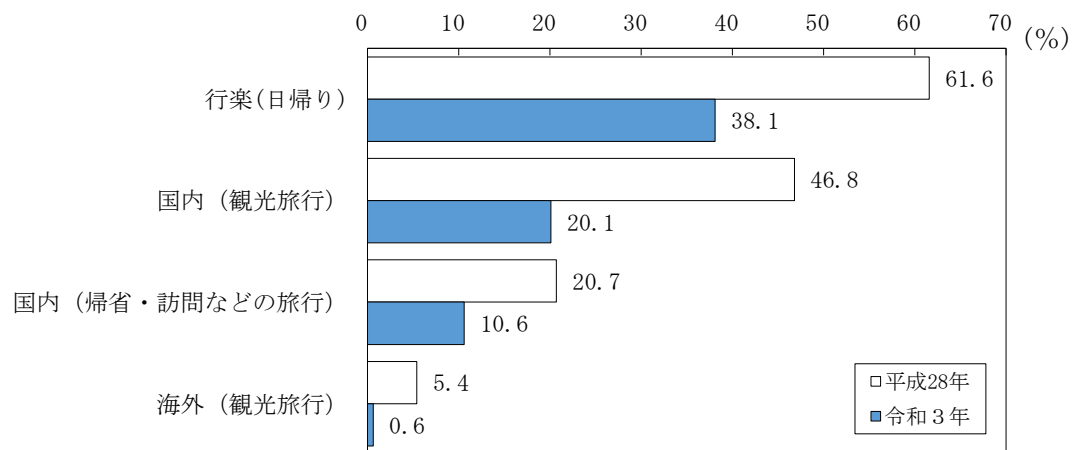
図-21 「旅行・行楽」の年齢階級別行動者率(平成28年、令和3年)



(2) 行動者率は「国内（観光旅行）」が 20.1%、「海外（観光旅行）」が 0.6%

「旅行・行楽」の種類別に行動者率を平成 28 年と比べると、行楽（日帰り）が 23.5 ポイントの低下、国内（観光旅行）が 26.7 ポイントの低下となっているなど全ての種類で低下している。（図－22）

図－22 「旅行・行楽」の種類別行動者率（平成 28 年、令和 3 年）



令和3年社会生活基本調査の概要

1 調査の目的

社会生活基本調査は、1日の生活時間の配分及び1年間の自由時間における主な生活行動（「学習・自己啓発・訓練」、「ボランティア活動」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」及び「旅行・行楽」）について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得ることを目的とするものである。

この調査は、昭和51年の第1回調査以来5年ごとに実施しており、今回の調査は10回目に当たる。

なお、平成13年調査からは、生活時間についての詳細な結果を得るために、「調査票A」及び「調査票B」の2種類の調査票を用いて調査している。

2 調査の法的根拠

社会生活基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計「社会生活基本統計」を作成するための統計調査（基幹統計調査）として、「社会生活基本調査規則」（昭和56年総理府令第38号）に基づいて実施した。

3 調査の範囲

（1）調査の地域

平成27年国勢調査の調査区のうち、総務大臣の指定する7,576調査区（本県146調査区）において調査を行った。このうち、「調査票A」を用いた調査区は7,152調査区（本県136調査区）、「調査票B」を用いた調査区は424調査区（本県10調査区）である。

（2）調査の対象

指定調査区の中から選定した全国の約9万1千世帯に居住する、10歳以上の世帯員約19万人を対象とした。このうち、今回の公表に係る集計対象は、「調査票A」について回答した約18万人である。

ただし、次の者は調査の対象から除いた。

ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）

イ 外国軍隊の軍人、軍属とその家族

ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者

エ 矯正施設（刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院、少年鑑別所及び婦人補導院）の被収容者

オ 社会福祉施設に入所している人

カ 病院、療養所などに入院している人

キ 水上に住居のある人

4 調査の期日

調査は、令和3年10月20日現在で行った。

ただし、生活時間については、10月16日から10月24日までの9日間のうち、調査区ごとに指定した連続する2日間について調査した。

5 調査事項

以下の事項を調査した。

ただし、調査票Bについては、(3)のオ～ケ並びに(4)のオ及びコの事項を除く。

(1) 全ての世帯員に関する事項

- ア 世帯主との続柄
- イ 出生の年月又は年齢
- ウ 在学、卒業等教育又は保育の状況

(2) 10歳未満の世帯員に関する事項

- 育児支援の利用の状況

(3) 10歳以上の世帯員に関する事項

- ア 氏名
- イ 男女の別
- ウ 配偶の関係
- エ ふだんの健康状態
- オ 学習・研究活動の状況
- カ ボランティア活動の状況
- キ スポーツ活動の状況
- ク 趣味・娯楽活動の状況
- ケ 旅行・行楽の状況
- コ 生活時間配分

(4) 15歳以上の世帯員に関する事項

- ア 慢性的な病気及び長期的な健康問題の状態
- イ 日常生活への支障の程度
- ウ 介護の状況
- エ 就業状態
- オ 就業希望の状況
- カ 従業上の地位
- キ 勤務形態
- ク 年次有給休暇の取得日数
- ケ 仕事の種類
- コ 所属の企業全体の従業者数
- サ ふだんの1週間の就業時間
- シ 希望する1週間の就業時間
- ス 仕事からの年間収入

(5) 世帯に関する事項

- ア 世帯の種類
- イ 10歳以上の世帯員数
- ウ 10歳未満の世帯員数
- エ 世帯の年間収入
- オ 不在者の有無

6 集計の概要

<調査票Aに係る集計>

(1) 生活行動に関する結果

ア 全国結果

(ア)「学習・自己啓発・訓練」、「ボランティア活動」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」及び「旅行・行楽」の調査項目ごとに、個人属性及び世帯属性別の行動者数、行動者率、平均行動日数（「旅行・行楽」を除く。）及び1日当たりの平均時間（「ボランティア活動」のみ）を集計

(イ) 基本的な個人属性について、それぞれの種目ごとに、行動の頻度、共にした人（一部の種目のみ）等別の行動者数及び行動者率を集計

イ 地域別結果

全国結果に準じた内容について、全国、全国人口集中地区・以外、都道府県、都道府県人口集中地区・以外、14 地域、11 大都市圏・以外及び都市階級別に集計

(2) 生活時間に関する結果

ア 全国結果

個人属性及び世帯属性別に、曜日、行動の種類別の総平均時間、行動者平均時間及び行動者率を集計

イ 地域別結果

(1) イに同じ

(3) 時間帯に関する結果

個人属性及び世帯属性別に、曜日、時間帯別の行動の種類別行動者率を集計。主要結果については、全国のほかに、全国人口集中地区・以外、都道府県、都道府県人口集中地区・以外、11 大都市圏・以外、3 大都市圏・以外及び都市階級別に集計

(4) 平均時刻に関する結果

個人属性及び世帯属性、曜日別に起床、朝食開始、夕食開始、就寝、出勤、仕事からの帰宅の時刻別行動者数（構成比）、平均時刻及び行動者率を集計。主要結果については、全国のほかに、都道府県及び3 大都市圏・以外別に集計

<調査票Bに係る集計>

(1) 生活時間に関する結果

個人属性及び世帯属性別に、曜日、行動の種類（主行動、主行動・同時行動）別の総平均時間、行動者平均時間及び行動者率を集計。なお、集計は全国のみ

(2) 時間帯に関する結果

個人属性別に、曜日、時間帯別の行動の種類（主行動、主行動・同時行動）別行動者率を集計。なお、集計は全国のみ

また、調査票A及び調査票Bに係る集計全てにおいて、表章する属性ごとの人口（分母となる推計数）及び標本数を集計

7 総務省統計局による結果の公表

<調査票Aに係る集計>

令和4年8月31日公表

<調査票Bに係る集計>

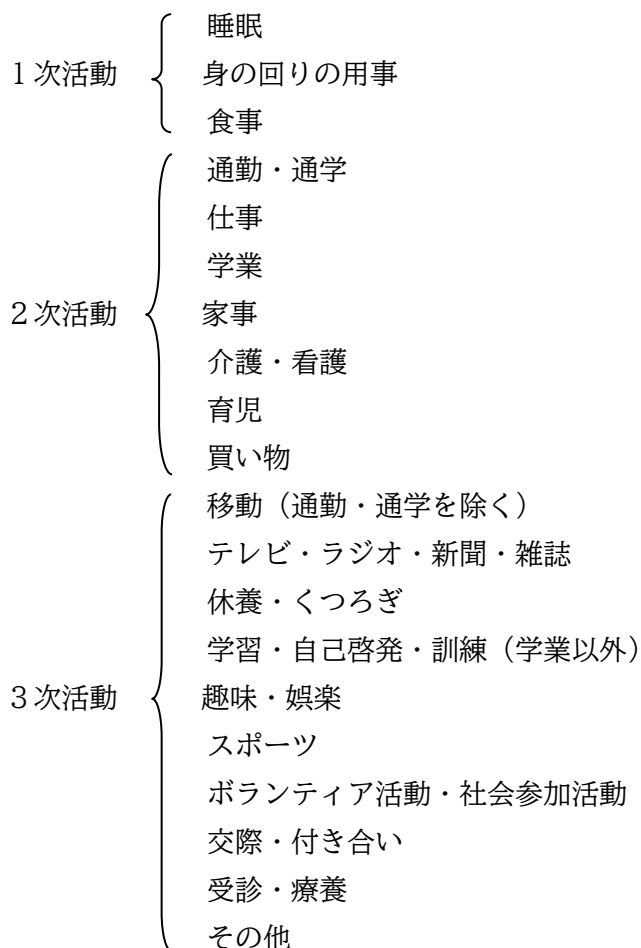
令和4年12月末日までに公表予定

用語と分類

I. 生活時間関係

1 行動の種類

1日の行動を20種類に分類し、時間帯（15分単位）別の行動状況（同時に2種類以上の行動をした場合は、主なものの一つ）を調査した。20種類の行動は大きく三つの活動にまとめ、1次活動（睡眠、食事など生理的に必要な活動）、2次活動（仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動）及び3次活動（1次活動、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動）とした。



2 一緒にいた人

1日の行動に関し、時間帯（15分単位）別に「一緒にいた人」の状態を次の4区分で調査した。ここで「一緒にいた」とは普通に会話ができる程度の距離にいる場合をいう。ただし、近くに知っている人が誰もいない場合や睡眠中は「一人で」としている。

- ・一人で
- ・家族
- ・学校・職場の人
- ・その他の人

3 平均時間

行動の種類別平均時間は、一人1日当たりの平均行動時間数で、次の種類がある。

- ・総平均

該当する種類の行動をしなかった人を含む全員についての平均

- ・ 行動者平均

該当する種類の行動をした人のみについての平均

- ・ 曜日別平均

調査の曜日ごとに平均値を算出したもの。平日平均（月曜日～金曜日の平均値）、月曜日～日曜日平均がある。

- ・ 週全体平均

次の式により曜日別結果を平均して算出した。

$$\frac{(\text{月曜日平均} + \dots + \text{日曜日平均})}{7}$$

ただし、ある曜日に当該属性を持つ客体が存在しない場合は以下のとおり算出した。

- ・ 週全体の総平均時間

$$\frac{(5 \times \text{平日平均} + \text{土曜日平均} + \text{日曜日平均})}{7}$$

- ・ 週全体の行動者平均時間

$$\frac{(\text{月曜日平均} + \dots + \text{日曜日平均}) *}{\text{月曜日～日曜日の当該行動者のいる曜日数}}$$

*：当該行動者のいる曜日のみ

3 平均時刻

連続する2日間の時間帯別の行動の状況から、主な行動の開始又は終了時刻を1日目の午前0時からの経過時間数とし、次の式により平均時刻を算出した。なお、結果表章に用いている曜日は1日目の曜日である。

$$\frac{\sum (\text{1日目午前0時からの経過時間数} \times \text{行動者数})}{\text{行動者数}}$$

各行動の開始又は終了時刻は、次のとおりとした。

- ・ 起床時刻

12時前に始まり、60分を超えて続く最初の睡眠の終了時刻。なお、睡眠と睡眠の間の睡眠以外の行動が30分以内の場合は睡眠が続いているとした。

- ・ 朝食開始時刻

4時以降、11時前に始まる最初の食事開始時刻

- ・ 夕食開始時刻

16時以降、24時（翌日0時）前に始まる最初の食事開始時刻

- ・ 就寝時刻

17時以降、36時（翌日12時）前に始まり、60分を超えて続く睡眠の開始時刻。該当の睡眠が2行動以上ある場合は、睡眠継続時間が最長の睡眠（継続時間が同じ場合は、早く現れる方の睡眠）の開始時刻とした。また、睡眠と睡眠の間の睡眠以外の行動が30分以内の場合は、睡眠が続いているとした。

なお、平成13年の特別集計においては、17時以降、28時（翌日4時）前に始まる睡眠の開始時

刻とし、該当の睡眠が2行動以上の場合は睡眠継続時間の長短にかかわらず、後から現れる睡眠の開始時刻とした。

・出勤時刻

0時15分以降、24時（翌日0時）前に始まる最初の仕事の前にある通勤・通学の開始時刻。最初の仕事の前に通勤・通学がなく、他の仕事の前に通勤・通学がある場合は、最初の仕事を前日からの仕事又は持ち帰り仕事とみなし、その次に現れる仕事の前の通勤・通学の開始時刻とした。他の仕事の前にも通勤・通学がない場合は最初の仕事の開始時刻とした。

・仕事からの帰宅時刻

0時15分以降、24時（翌日0時）前に始まる最後の仕事の後にある通勤・通学の終了時刻。最後の仕事の後に通勤・通学がなく、それ以前に現れる仕事の後に通勤・通学がある場合は、最後の仕事を持ち帰り仕事とみなし、それ以前に現れる仕事の後にも通勤・通学がない場合は最後の仕事の終了時刻とした。

なお、最後の仕事の後に通勤・通学はないが、仕事の前に通勤・通学があり、かつ、それ以前の仕事の後にも通勤・通学がある場合は、変則勤務又は複数の仕事に従事しているとみなし、仕事からの帰宅時刻は「不詳」とした。

Ⅱ. 生活行動関係

1 過去1年間に行った活動

この調査では、自由時間における「学習・自己啓発・訓練」、「ボランティア活動」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」及び「旅行・行楽」について、過去1年間の活動状況をそれぞれの種類別に「行ったか否か」、また、行った場合には、1年間の活動の「頻度」や「目的」、「方法」、「共にした人」などを調査した。

（1）学習・自己啓発・訓練

個人の自由時間の中で行う学習、自己啓発や訓練をいう。社会人の職場研修や、児童・生徒・学生が学業（授業、予習、復習）として行うものは除き、クラブ活動や部活動は含む。「学習・自己啓発・訓練」については、その内容を次の9種類に分類し調査した。

- ・英語
- ・英語以外の外国語
- ・パソコンなどの情報処理
- ・商業実務・ビジネス関係
- ・介護関係
- ・家政・家事（料理・裁縫・家庭経営など）
- ・人文・社会・自然科学（歴史・経済・数学・生物など）
- ・芸術・文化
- ・その他

（2）ボランティア活動

報酬を目的としないで、自分の労力、技術、時間を提供して地域社会や個人・団体の福祉増進のために行っている活動をいう。「ボランティア活動」については、対象や目的を次の11種類に分類し調査した。

- ・健康や医療サービスに関係した活動(献血、入院患者の話し相手、安全な食品を広めることなど)
- ・高齢者を対象とした活動(高齢者の日常生活の手助け、高齢者とのレクリエーションなど)
- ・障害者を対象とした活動(手話、点訳、朗読、障害者の社会参加の協力など)
- ・子供を対象とした活動(子供会の世話、子育て支援ボランティア、学校行事の手伝いなど)
- ・スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動(スポーツを教えること、日本古来の文化を広めること、美術館ガイド、講演会・シンポジウム等の開催など)
- ・まちづくりのための活動(道路や公園等の清掃、花いっぱい運動、まちおこしなど)
- ・安全な生活のための活動(防災活動、防犯活動、交通安全運動など)
- ・自然や環境を守るための活動(野鳥の観察と保護、森林や緑を守る活動、リサイクル運動、ゴミを減らす活動など)
- ・災害に関係した活動(災害を受けた人に食べものや着るものを送ること、炊き出しなど)
- ・国際協力に関係した活動(海外支援協力、難民支援、日本にいる外国人への支援活動など)
- ・その他(人権を守るための活動、平和のための活動など)

(3) スポーツ

個人の自由時間の中で行う「スポーツ」をいう。なお、職業スポーツ選手が仕事として行うものや、児童・生徒・学生が体育の授業で行うものは除き、クラブ活動や部活動は含む。「スポーツ」については、次の23種類に分類し調査した。

- ・野球(キャッチボールを含む)
- ・ソフトボール
- ・バレーボール
- ・バスケットボール
- ・サッカー(フットサルを含む)
- ・卓球
- ・テニス
- ・バドミントン
- ・ゴルフ(練習場を含む)
- ・グラウンドゴルフ
- ・柔道
- ・剣道
- ・ボウリング
- ・つり
- ・水泳
- ・スキー・スノーボード
- ・登山・ハイキング
- ・サイクリング
- ・ジョギング・マラソン
- ・ウォーキング・軽い体操
- ・ヨガ
- ・器具を使ったトレーニング

- ・その他のスポーツ

(4) 趣味・娯楽

仕事、学業、家事などのように義務的に行う活動ではなく、個人の自由時間の中で行うものをいう。「趣味・娯楽」については、次の 35 種類に分類し調査した。

- ・スポーツ観覧・観戦（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）
- ・美術鑑賞（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）
- ・演芸・演劇・舞踊鑑賞（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）
- ・映画館での映画鑑賞
- ・映画館以外での映画鑑賞（テレビ・DVD・パソコンなど）
- ・コンサートなどによるクラシック音楽鑑賞
- ・コンサートなどによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞
- ・CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞
- ・楽器の演奏
- ・邦楽（民謡、日本古来の音楽を含む）
- ・コーラス・声楽
- ・カラオケ
- ・邦舞・おどり
- ・洋舞・社交ダンス
- ・書道
- ・華道
- ・茶道
- ・和裁・洋裁
- ・編み物・手芸
- ・趣味としての料理・菓子作り
- ・園芸・庭いじり・ガーデニング
- ・日曜大工
- ・絵画・彫刻の制作
- ・陶芸・工芸
- ・写真の撮影・プリント
- ・詩・和歌・俳句・小説などの創作
- ・趣味としての読書（マンガを除く）
- ・マンガを読む
- ・囲碁
- ・将棋
- ・パチンコ
- ・スマートフォン・家庭用ゲーム機などによるゲーム
- ・遊園地、動植物園、水族館などの見物
- ・キャンプ
- ・その他の趣味・娯楽

(5) 旅行・行楽

旅行は、1泊2日以上にわたって行う全ての旅行をいい、日帰りの旅行を除く。行楽は、日常生活圏を離れて宿泊を伴わず、半日以上かけて行う日帰りのものをいい、夜行日帰りを含む。「旅行・行楽」については、国内・海外及び旅行目的を次の4種類に分類し調査した。

- ・行楽（半日以上の日帰りをいい、夜行日帰りも含む）
- ・国内観光旅行（レクリエーション・スポーツなどのための旅行を含む）
- ・国内帰省・訪問などの旅行
- ・海外観光旅行（レクリエーション・スポーツなどのための旅行を含む）

2 行動者数、行動者率、平均行動日数

(1) 行動者数

過去1年間に該当する種類の活動を行った人（10歳以上）の数。なお、数値は母集団における行動者数の推定値である。

(2) 行動者率

10歳以上人口に占める行動者数の割合。次の式により算出した。

行動者数÷各属性の10歳以上人口×100(%)

(3) 平均行動日数

行動者について平均した過去1年間の行動日数。各行動の「総数」及び「その他」を除く種類ごとに、頻度別の行動者数に基づき、次の式により算出した。（「旅行・行楽」は除く。）

Σ （頻度階級の中央値×頻度階級の行動者数）

Σ 頻度階級の行動者数

なお、各頻度階級の中央値は次の値とした。

頻度階級	中央値
年に1～4日	2.5日
年に5～9日	7.0日
年に10～19日（月に1日）	14.5日
年に20～39日（月に2～3日）	29.5日
年に40～99日（週に1日）	69.5日
年に100～199日（週に2～3日）	149.5日
年に200日以上（週に4日以上）	282.5日